

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
平成24事業年度に係る業務の実績に関する評価報告書

平成25年8月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目 次

	ページ		ページ
1 法人の概要	1	(4) 情報発信及び情報公開	
2 評価委員会における評価対象	2	1) 情報の発信	23
3 全体評価	2	2) 情報の公開	23
4 項目別の状況	4	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
Ⅰ 中期目標の期間	4	1 組織運営の改善	24
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	4	2 事務等の効率化・合理化	25
1 復興支援業務	5	3 職員のモチベーション及び業務遂行能力の向上	
2 基幹業務		(1) 職員モチベーション向上	26
(1) 基本サービス分野		(2) 職員の能力開発	27
1) 技術相談	7	4 環境・安全衛生マネジメント	
2) 依頼試験等	8	(1) 環境マネジメント	28
3) 機器貸出	9	(2) 安全衛生マネジメント	29
(2) 研究開発分野		5 コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施	30
1) 県等公共団体からの受託研究	11	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項	
2) 競争的外部資金を活用した研究	12	1 方針	
3) 企業等との共同研究・受託研究	13	(1) 競争的外部資金その他の自己収入の確保	31
4) 自主財源研究(基盤的先導的研究)	14	(2) 経費の抑制	32
5) 研究成果の事業化支援	15	(3) 事業の効率化	33
6) 技術ロードマップの着実な推進	16	2 予算	34
7) 研究業務マネジメント力の強化	16	3 収支計画	34
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野		4 資金計画	35
1) 講習会等開催	18	Ⅴ 短期借入金の限度額	36
2) 特許実施許諾、特許流通等	18	Ⅵ 重要な財産の譲渡・担保計画	36
3) 技術者受入型開発支援	19	Ⅶ 剰余金の使途	36
4) 研修生受入等	19	Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
5) 講師・審査員等派遣	20	1 施設・設備の整備に関する計画	37
6) 技術移転の推進	21	2 人事に関する計画	38

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

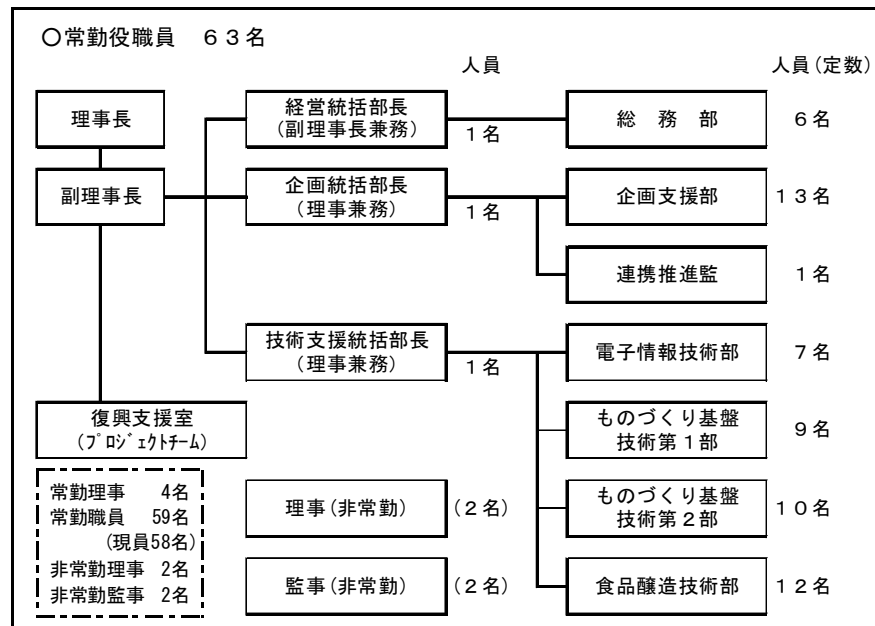
(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員 (H24. 4. 1 現在)

理事長 阿部 健
 副理事長 小山 康文 (経営統括部長)
 理事 藤澤 充 (企画統括部長)
 理事 佐々木英幸 (技術支援統括部長)
 理事 (非常勤) 鈴木 宏延
 理事 (非常勤) 三浦 学
 監事 (非常勤) 吉田 富榮
 監事 (非常勤) 山火 弘敬

(4) 組織



(人員はH24. 4. 1 現在)

(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター (以下「センター」という。) は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。やがて、大正10年(1921)に岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場 (後の醸造食品試験場) として発足、43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田 (現盛岡市津志田) に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成15年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。さらに、平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人 (以下「独法」という) としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため、食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成24年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第1部及び第2部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第2期中期目標では、センターは企業等が気軽に相談できるサービス機関として、機動力とサービスの質をより一層高めるとともに安定的な業務運営を確保し、工業技術に関する試験研究の成果等を移転、普及することを通じて企業等のニーズに的確に応えていくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、より具体的に目標達成のための道筋を示す第2期中期計画を策定し知事の承認を受けています。そして、その計画に基づき各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 評価委員会における評価対象

本評価委員会は、平成19年4月に策定（平成23年7月に一部改正）された「地方独立行政法人岩手県工業技術センターに係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、平成24事業年度の業務実績に関して、以下の基本方針に従い、実施されたものである。

- ① 評価は、中期目標の達成に向けた法人の事業の進捗状況を確認する観点から行うもの。
- ② 委員会は、評価を通じて法人の業務の適正な運営を支援するもの。
- ③ 評価に当たっては、法人の特色ある取組や様々な工夫を積極的に評価するもの。
- ④ 委員会は、評価を通じて、法人の中期目標の達成に向けた取組状況等を県民に分かりやすく示すよう努めるもの。

3 全体評価

本評価報告書は、年度計画の進捗状況に関する評価を記載したものであり、中期計画の評価を行ったものではない。

評価は、以下の5段階で評価した。

- AA** 特筆すべき進行状況にある。
- A** 計画どおり進んでいる。 (計画を達成)
- B** おおむね計画どおり進んでいる。 (計画の8割以上10割未満)
- C** やや遅れている。 (計画の6割以上8割未満)
- D** 重大な改善事項がある。 (計画の6割未満)

(1) 総合評価・・・ **A**

復興支援室を設置し、被災地の復興支援の取組を円滑かつ効率的に推進している。さらに、企業訪問を通じて企業ニーズを把握し、顧客満足度の高いサービスにつなげており、また、競争的外部資金にも積極的に応募し、目標以上の外部資金を獲得して研究開発を推進していることは高く評価できる。事業内容は、技術相談など県民・企業のニーズに的確に対応したものであり、「地域貢献」の理念が具現化されている。今後は、改良版企業支援システムを活用した、ニーズに即した更なる顧客満足度の高い活動を期待する。

センターの運営については、時宜にかなった組織再編と効率化・合理化を図っており、また、専門性の高い人材の確保、職員の意欲向上と能力開発にも努めている。引き続き、県民や企業のニーズに応えられる体制を維持していくため、職員が安心して業務に打ち込める環境整備を期待する一方、研究状況を鑑み、過度の超過勤務削減をしないよう配慮を願う。

財務内容についても良好で、各種試験研究機器を積極的に導入・整備し、センターの研究開発推進と良質なサービスの提供を可能としている。機器・設備の整備に関しては、中期計画と整合性を取って進めて欲しい。

例年の業務実績向上に向けた努力と成果における当センターの取組事項は、全国的にも模範となる

ものと思われる。今後のより一層の発展に向け、環境マネジメントの積極的な活動と、人材育成ビジョンの策定が待たれる。また、県内企業に対するセンターの認知度を高めるため、24年度に引き続き新規企業訪問やPR活動等の推進を期待する。

(2) 「Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置」に関する評価・・・ **A**

復興支援業務について、被災企業支援のため、専任職員を配置した復興支援室を設置し、200社あまりの企業訪問によってニーズを直接踏まえた各種支援を円滑かつ効率的に推進したことを高く評価する。また、支援内容についても、工業技術センターならではの柔軟かつ独創的な取組がみられる。

技術相談について、技術相談件数、新規企業訪問数において目標を大きく上回り、顧客満足度や相談解決度において高い成果を上げた点を高く評価する。

依頼試験等について、手数料減免措置等を継続しているにもかかわらず、従前とほぼ同じ手数料を確保したことに加え、高い顧客満足度を得ている。

機器貸出について、減免措置や使用料の低廉化を図り、きめ細かくニーズに対応した結果、高い顧客満足度を得ている。

県等公共団体からの受託研究について、各種受託研究に積極的に対応し、試作・実用化評価を実施している。特に建設材料再生実用化技術を確立したことは特筆される。

競争的外部資金を活用した研究について、被災企業の復興支援のため、競争的外部資金に積極的に応募し、目標件数を大きく超過して達成した。また、被災地域の雇用と人材育成に関する事業に取り組んでいる。今後は、外部資金増加に伴う業務量の増加が見込まれるため、職員の健康管理に留意した事業実施に配慮願う。

企業等の共同研究・受託研究について、企業の研究ニーズ把握に努めつつ、新規研究数の目標を上回り、高い顧客満足度を得ている。

自主財源研究（基盤的先導的研究）について、復興に資するテーマ選定や食品関連企業における放射能測定などの新たなニーズに対応する等、社会環境の変化に応じた取組を行っている。

事業化支援について、工業技術センターの資源を活用し、県産品の事業化支援に貢献している。

講習会等について、企業ニーズに対応した講習会を開催し、高い受講者満足度を得ていることから、地域企業にとって意義のある取組である。

特許実施許諾、特許流通等について、目標件数を達成したことを評価する。

研究開発型人材育成（技術者受入型開発支援）について、高い顧客満足度を得られたことは評価するが、目標件数が未達成であった。本取組は、技術者育成を通じた企業体強化につながるため、その利点を周知することが必要である。

次代の産業人材育成（研究生受入等）について、将来の産業・科学技術振興を担う学生の受入に対し、積極的な対応をしている。

講師・審査員等派遣について、依頼先の要望に柔軟に対応している。本取組は職員の専門性を発揮するものであるため、今後も積極的な対応を期待する。

情報の発信について、センターやその研究成果の認知度向上のため、プレスリリースや公開行事を継続的かつ積極的に実施している。

情報公開について、今後とも、業務運営の透明性の確保に配慮願う。

（３）「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置」に関する評価・・・ A

組織運営の改善について、震災復興など社会環境変化に対応した組織体制の再編が行われている。

事務等の効率化・合理化について、外部アドバイザーの導入により、センターの業務運営事務の効率化や超過勤務時間の縮減が図られている。

職員のモチベーション向上について、人材育成ビジョンが未策定であったので、H25年度の策定を期待する。なお、職員表彰において評価につながりにくい研究課題を抱えている職員へも配慮願う。

職員の能力開発について、MOT（技術経営）に対応した人材育成を図るなどの各取組を評価する。職員のモチベーション向上にもつながる取組であり、今後も能力開発に努められたい。

環境マネジメントについて、環境負荷低減のため、エコマネジメント委員会を中心とした活動を行っている。今後も、より一層の職員の意識改革を期待する。

安全衛生マネジメントについて、各種取組の結果、労働災害及び交通事故が０件となったことを評価する。また、放射線障害予防要領の策定と空間線量率の常時モニタリングにより、放射線測定業務の安全安心に適切に対応している。

コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施について、物品検収体制の強化や情報セキュリティ体制の強化によりコンプライアンスの向上が図られている。情報セキュリティについては、今後一層重要性が増すことから、常に対応策の情報収集に努められたい。また、発明普及事業や中高生の産業教育により青少年への理科・科学普及への貢献を期待する。

（４）「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画」に関する評価・・・ A

競争的研究資金その他の自己収入の確保について、競争的外部資金の獲得に尽力した結果、自己収入額が目標額を大幅に上回ったことを高く評価する。一方、右肩上がりの目標設定について再考する必要がある。

経費の抑制について、光熱費は若干増加したが、他の経費抑制策により全体として経費削減に結び付いた。

事業の効率化について、予算を削減しながらも、顧客満足度の高い取組を実施している。

（５）「Ⅶ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」に関する評価・・・ A

施設・設備に関する計画について、各種補助金・事業により各種試験研究機器を積極的に導入・整備し、センターの研究開発推進と良質なサービスの提供を可能としたことを高く評価する。

人事に関する計画について、専門性の高いOBの協力を得ながら、高度人材の確保と研究員等の資質・能力の向上の継続を願う。

4 項目別の状況

I 中期目標の期間

中期目標
第2期中期目標の期間は、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間とする。

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標
センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。

1 企業活動への技術支援

中期目標

センターは、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。また、センターの技術支援への対応力を高め、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上を図る。

(1) 技術相談

産業の振興と地域課題の解決のため、センターにおける技術相談だけでなく、定期的な巡回相談の実施等により、相談機会の拡大を図るとともに、気軽に相談できる機動的な技術支援を行う。

(2) 依頼試験、設備機器貸出

顧客である企業等のニーズに対応したサービスの充実及び設備機器を整備する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																									
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																														
1 復興支援業務																														
復興支援業務																														
被災企業等が震災以前の状況に早期に復旧し、再び活発な生産活動を開始することができるよう、きめ細かな現場ニーズの集約と分析に努め、センターの有する技術資源を効果的に活用した具体的な取組を推進していくこととする。	<p>1) 被災企業等のニーズを踏まえた技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元関係機関と連携して被災地企業等の巡回支援を強化するほか、地域のニーズに見合った技術相談会等を開催 沿岸地域の被災企業を対象に、技術支援サービスの料金減免措置を継続 放射線被害対策として、新たに導入した放射線量測定機器を活用し、より高度で幅広い測定サービスを実施 <p>2) 技術及び製品開発支援による復興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災企業の再興に向けた技術開発等の取組を共同研究などにより支援 被災地の日常生活の改善や向上に資するための研究開発等に取り組む <p>3) 技術及び製品の市場開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災企業等の商品試作やPR活動等の支援を実施 被災地企業等の有する技術及び製品をベースに新たな用途開発や販路開拓等を誘導する事業を支援 <p>4) 事業の推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興支援事業を最優先かつ迅速に遂行するとともに、効率よく成果をあげていくための最適の事業体制を構築 <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○巡回相談(ニーズ調査)件数: 200件 ○相談会の開催: 3回 ○復旧状況調査の実施: 1回 ○商品化・販路開拓: 1件程度 ○ビジネスマッチング等: 2件 	<p>復興支援室(8名)を設置し、沿岸被災地域の企業等に寄り添った的確なニーズの把握と対応を地域の関係機関等と連携して実施</p> <p>(主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業ニーズ調査の実施(H24.4~H25.3) <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 沿岸12市町村の被災企業・団体等 ・実績: 205社訪問(ニーズ268件) <ul style="list-style-type: none"> -得られたニーズのうち、169件は対応済み 残り99件は25年度に対応予定 ○関係機関と連携し商品力向上相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> -県産業経済交流課、岩手県産(株)との合同開催 【実績】大船渡、釜石、宮古 ○被災企業復興状況等調査の実施(H24.5~H24.12) <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 沿岸12市町村の被災企業・団体等 ・実績: 対象となる26社を調査 ○サービス業務利用料金を減免 <ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験等: 39件/464千円 減免 利用企業延べ30社 ・機器貸出: 21件/127千円 減免 利用企業延べ15社 ○被災地企業の商品化・販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での普及PRイベントへの出展支援等 会場: いわて銀河プラザ、東京ミッドタウン ○被災地等の工業品の用途開発及びビジネスマッチングの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・H23 地域産業活性化対策費補助金(経産省:H23補正)の採択を受け、以下の2テーマを実施 ①非鉄金属関連産業におけるビジネスマッチング・商品開発支援事業 ②MonoProいわて「岩手ものづくり復興支援事業」 ○JST復興促進プログラムによる研究事業の実施(JST) <ul style="list-style-type: none"> -17件実施(マッチング促進13件、A-STEP4件) <p>(次頁につづく)</p>	A	AA	<p>「評価の理由」</p> <p>被災企業支援のため、専任職員を配置した復興支援室を設置し、200社あまりの企業訪問によってニーズを直接踏まえた各種支援を円滑かつ効率的に推進したことを高く評価する。また、支援内容についても、工業技術センターならではの柔軟かつ独創的な取組がみられる。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">企業ニーズ調査結果の概況 (調査数:205社)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">○沿岸地域企業等205社を訪問し、268件の企業ニーズを発掘。当センターの支援メニュー(技術相談、依頼試験、機器貸出、共同研究等)及び他機関紹介等により対応。それら268件のうち99件について25年度フォローアップ案件として取り組む予定。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">被災企業復興状況等調査結果の概況 (調査数:26社)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">○内容:H23年度の企業復旧状況等の調査で、事業再開等を確認できなかった沿岸地域の企業26社の復興状況を調査。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○結果:完全稼働16社、一部稼働3社、稼働希望2社、廃業・撤退5社</td> </tr> </table> <p>【サービス料金減免の概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支援分野</th> <th>支援条件</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験・加工</td> <td>沿岸12市町村に所在する中小企業で、</td> <td>規定料金を減免 ・減免率100% ・H24.4.1~H25.3.31</td> </tr> <tr> <td>機器貸出</td> <td>①罹災証明を受けていること(余震含む) ②被災により企業活動に支障が生じていること</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【放射線量測定サービスの概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>保有機器</td> <td>○ゲルマニウム半導体検出器 1台(単位:Bq/kg) ○GM式サーベイメータ 2台(単位:cpm) ○NaI式シンチレーションサーベイメータ 2台(単位:μSV/h)</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>県内企業等</td> </tr> <tr> <td>測定対象 他の条件</td> <td>○主に岩手県内事業者及び各種団体の取扱製品・原料等 ○測定は有料(見積等による)</td> </tr> </table>	企業ニーズ調査結果の概況 (調査数:205社)		○沿岸地域企業等205社を訪問し、268件の企業ニーズを発掘。当センターの支援メニュー(技術相談、依頼試験、機器貸出、共同研究等)及び他機関紹介等により対応。それら268件のうち99件について25年度フォローアップ案件として取り組む予定。		被災企業復興状況等調査結果の概況 (調査数:26社)		○内容:H23年度の企業復旧状況等の調査で、事業再開等を確認できなかった沿岸地域の企業26社の復興状況を調査。		○結果:完全稼働16社、一部稼働3社、稼働希望2社、廃業・撤退5社		支援分野	支援条件	内容	依頼試験・加工	沿岸12市町村に所在する中小企業で、	規定料金を減免 ・減免率100% ・H24.4.1~H25.3.31	機器貸出	①罹災証明を受けていること(余震含む) ②被災により企業活動に支障が生じていること		保有機器	○ゲルマニウム半導体検出器 1台(単位:Bq/kg) ○GM式サーベイメータ 2台(単位:cpm) ○NaI式シンチレーションサーベイメータ 2台(単位:μSV/h)	対象	県内企業等	測定対象 他の条件	○主に岩手県内事業者及び各種団体の取扱製品・原料等 ○測定は有料(見積等による)
企業ニーズ調査結果の概況 (調査数:205社)																														
○沿岸地域企業等205社を訪問し、268件の企業ニーズを発掘。当センターの支援メニュー(技術相談、依頼試験、機器貸出、共同研究等)及び他機関紹介等により対応。それら268件のうち99件について25年度フォローアップ案件として取り組む予定。																														
被災企業復興状況等調査結果の概況 (調査数:26社)																														
○内容:H23年度の企業復旧状況等の調査で、事業再開等を確認できなかった沿岸地域の企業26社の復興状況を調査。																														
○結果:完全稼働16社、一部稼働3社、稼働希望2社、廃業・撤退5社																														
支援分野	支援条件	内容																												
依頼試験・加工	沿岸12市町村に所在する中小企業で、	規定料金を減免 ・減免率100% ・H24.4.1~H25.3.31																												
機器貸出	①罹災証明を受けていること(余震含む) ②被災により企業活動に支障が生じていること																													
保有機器	○ゲルマニウム半導体検出器 1台(単位:Bq/kg) ○GM式サーベイメータ 2台(単位:cpm) ○NaI式シンチレーションサーベイメータ 2台(単位:μSV/h)																													
対象	県内企業等																													
測定対象 他の条件	○主に岩手県内事業者及び各種団体の取扱製品・原料等 ○測定は有料(見積等による)																													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																														
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 復興支援業務																																			
復興支援業務																																			
		<p>(前頁からのつづき)</p> <p>○三陸地域における震災復興支援に向けた調査研究事業(さんりく基金)の実施</p> <p>①いわてデザインネットワーク・ボランティア(i-DNet)の設立と運営</p> <p>-大学等 3 機関と連携し、被災企業のデザインに関するニーズに対応 [実績] 34 件</p> <p>②沿岸被災地域の生活に寄与する生活用品等の開発</p> <p>-ペビガード等を開発し県内企業の試作を支援</p> <p>③沿岸被災地域での技術セミナー、技術相談会の開催 [実績] 久慈、宮古、釜石、大船渡</p> <p>○自主財源による復興支援研究等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤先導研究(復興支援枠) : 9 件 -被災地域の復興に役立つ研究や事業を採択実施 <p>○共同研究の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募型共同研究 : 1 件 (4 企業と共同実施) -木製品への自由変形技術の導入を検討 <p>○工業製品や加工食品等の放射能濃度測定を実施(有料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ge 半導体検出器による高精度測定の開始(5/15~) [実績] 成績書発行件数 73 件、105 検体 ・行政検査にも設備提供 [実績] 椎茸、原乳 <p>○県が行う除染技術実証試験における除染効果検証を受託(5 技術のうち 2 技術を担当)</p> <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズ調査では、被災地企業等を直接訪問し、ニーズの把握と対応に積極的に取り組み、目標を達成しました。 ・県内初の「いわてデザインネットワーク・ボランティア」によるデザイン制作支援は、被災企業の商品力向上に即効性をもって対応できました。 ・自主財源研究(復興支援枠)の取組では、技術開発による沿岸被災地域の復興に貢献できました。 ・放射線対策業務では、新規に導入された Ge 半導体検出器の利用促進を図るとともに、研究員の測定技能を活かして、県からの業務委託にも積極的に対応しました。 			<p>【基盤的先導的研究(復興支援枠) テーマ一覧】</p> <table border="1" data-bbox="1697 376 2159 970"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>テーマ名</th> <th>担当部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>陸前高田における風レンズ風力発電の電力モニタ携帯ソフトの開発</td> <td>電子情報技術部</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>積雪寒冷地における太陽電池の発電効果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>鋳鉄製ダイカストスリーブの製造技術と耐久性の実証研究</td> <td>ものづくり</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>同時5軸MCを活用した高精度加工に関する研究</td> <td>基盤技術2部</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>オールいわて清酒の商品確立と商品アイテムの拡大</td> <td>食品醸造技術部</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>農村起業家向け、味噌用種麹選択のための製麹試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>加工食品等を対象とする放射性物質の測定管理支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>汎用型攪拌機における湯通し塩蔵キノコ等の異物除去システムの開発</td> <td>復興支援室</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>湯通し塩蔵ワカメ芯抜き支援装置の開発に関する研究</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	No.	テーマ名	担当部	1	陸前高田における風レンズ風力発電の電力モニタ携帯ソフトの開発	電子情報技術部	2	積雪寒冷地における太陽電池の発電効果		3	鋳鉄製ダイカストスリーブの製造技術と耐久性の実証研究	ものづくり	4	同時5軸MCを活用した高精度加工に関する研究	基盤技術2部	5	オールいわて清酒の商品確立と商品アイテムの拡大	食品醸造技術部	6	農村起業家向け、味噌用種麹選択のための製麹試験		7	加工食品等を対象とする放射性物質の測定管理支援		8	汎用型攪拌機における湯通し塩蔵キノコ等の異物除去システムの開発	復興支援室	9	湯通し塩蔵ワカメ芯抜き支援装置の開発に関する研究	
No.	テーマ名	担当部																																	
1	陸前高田における風レンズ風力発電の電力モニタ携帯ソフトの開発	電子情報技術部																																	
2	積雪寒冷地における太陽電池の発電効果																																		
3	鋳鉄製ダイカストスリーブの製造技術と耐久性の実証研究	ものづくり																																	
4	同時5軸MCを活用した高精度加工に関する研究	基盤技術2部																																	
5	オールいわて清酒の商品確立と商品アイテムの拡大	食品醸造技術部																																	
6	農村起業家向け、味噌用種麹選択のための製麹試験																																		
7	加工食品等を対象とする放射性物質の測定管理支援																																		
8	汎用型攪拌機における湯通し塩蔵キノコ等の異物除去システムの開発	復興支援室																																	
9	湯通し塩蔵ワカメ芯抜き支援装置の開発に関する研究																																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					

(1) 基本サービス分野

技術相談や依頼試験等の業務は公設試においては最も基本的なサービス業務である。この分野のサービス提供は、研究開発分野など他の業務分野でのセンター利用の拡大へとつながることが多く、対応力の強化に向けた取組を進めるとともに、ワンストップサービス体制の拡充を推進する。
また、今後の企業立地の促進に資するため、誘致企業に対する知名度の向上や基幹業務に関する支援を推進する。

A

1) 技術相談

技術相談はセンター業務の中で最も基本となるサービスで、主要顧客である企業等にとっては技術的な課題等の相談を通じ、センターの役割とともにその機能・能力を知っていただく最初の契機ともなるものである。
このため、本業務の推進に当たっては、県内の産業支援機関や金融機関などとの連携を一層推進するとともに、県北・沿岸地域などセンターからは遠隔地にある企業等の相談機会の拡大に向けた取組を強化する。
また、相談に対して適切かつ速やかな解決策を提案するために、相談内容のデータベースである企業支援システムを改良しながら効果的な分析・評価を重ね、不断にセンターにおける技術資源の充実強化を図る。

技術相談等の基礎データをより効率的に活用するために企業支援システムを改良します。

【目標値等】
○顧客満足度：80%以上（中期計画目標）
○相談解決度：70%以上（中期計画目標）
○技術相談件数：3,050件
○新規企業訪問数：60社

■顧客満足度：92%
・目標を達成
-利用企業等への顧客満足度調査結果より

■相談解決度：76%
・目標を達成
-相談終了案件(来所及び電話)を対象に調査

○技術相談件数：3,708件(対目標値122%)
・前年度比+831件、29%増

○新規企業訪問数：184社(対目標値307%)
・目標を大幅に上回る結果となった
・企業訪問延べ件数：704件(前年度比+252件)

○企業支援システムの改良(H25.3稼働)
・昨年度作成した素案を詳細仕様へ反映させ、改良版システムとして運用開始

○顧客満足度調査の実施(H25.1~2)
・復興支援事業で相談等対応した企業等(234社)も対象に加え618社に実施 ※H23:331社

【自己評価理由】
・沿岸地域の企業ニーズ調査訪問と連動させ、新規企業の開拓に努めた結果、技術相談、新規企業訪問件数とも目標を大きく上回る結果となりました。

A

AA

《評価の理由》
技術相談件数、新規企業訪問数において目標を大きく上回り、顧客満足度や相談解決度において高い成果を上げた点を高く評価する。

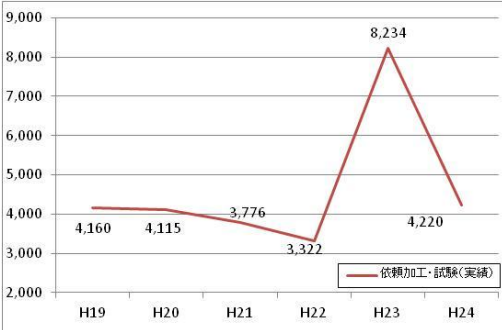
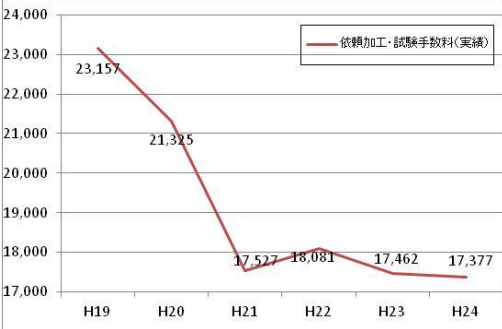
H24 顧客満足度調査	
対象	○H24.4~12に、センターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用回数が3回以上の企業等 ○共同研究、受託研究、研究開発型人材育成支援利用企業等 ○復興支援室が支援した企業等
調査数	618社(公的機関、団体、県外企業含む)うち復興支援室の支援企業234社
調査期間	H25.1.30~H25.2.23
回収数	349社(回収率56%)

【顧客満足度調査結果：技術相談】(回答数208)

満足	171 (82%)
どちらかという満足	20 (10%)
普通	15 (7%)
どちらかという不満	1 (0.5%)
不満	1 (0.5%)

【技術相談件数の推移(H19~H24)】

年度	技術相談件数(実績)
H19	3,028
H20	3,476
H21	2,988
H22	3,042
H23	2,877
H24	3,708

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項										
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務															
(1) 基本サービス分野															
2) 依頼試験等															
<p>依頼試験等は、民間の試験分析機関の集積が乏しい地方においては公設試に期待する役割として極めて重要な業務であり、また、機器貸出とともに企業等のコストダウンにも大きく貢献する業務である。</p> <p>このため本業務の推進に当たっては、より多くの企業等に利用されることを目指し、利用を促進するためのPR・周知の取組を進めるとともに、当該業務に関する企業等のニーズの高度化、多様化に適切に対応することを目標として、研究員等の能力の向上や外部人材等の活用による対応力の強化及び試験分析機器装置等の充実強化を図る。</p>	<p>基本サービス業務の周知に努めるとともに、受益者負担に基づく適正な料金設定を含めた新たな支援メニューの整備を行います。</p> <p>【目標値等】 ○顧客満足度：80%以上（中期計画目標） ○依頼試験等件数：4,000件</p>	<p>■顧客満足度：95%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ○依頼試験等件数：4,220件(対目標値106%) ※手数料収入：17,377千円(対前年比100%) ・件数は目標を達成。大口需要があった昨年度を除けば例年を若干上回る実績 ・手数料収入は前年度とほぼ同じ ○手数料減免措置の継続実施（再掲） 対象：沿岸12市町村において、事務所又は事業所が罹災した中小企業 減免額：手数料の全額 実績：39件、464千円（利用企業延べ30社） ○依頼試験等の手数料を改定（H24.7.1） -経済情勢及び物価等の推移を反映させ、従前より安価に設定 -放射線量測定業務の追加（放射能濃度及び放射線量測定） <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依頼者との事前調整や必要に応じて結果に関する解説を行うなど、きめ細かな対応に心がけるとともに、研究成果発表会の際に別途業務紹介の時間を設けPRに努めた結果、顧客満足度、件数とも目標を達成しました。 	A	A	<p>《評価の理由》 手数料減免措置等を継続しているにもかかわらず、従前とほぼ同じ手数料を確保したことに加え、高い顧客満足度を得ている。 【顧客満足度調査結果：依頼試験等】（回答数147）</p> <table border="1" data-bbox="1693 480 2145 624"> <thead> <tr> <th>満足</th> <th>125 (85%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>14 (10%)</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>7 (4%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>1 (1%)</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>0 (0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【依頼試験件数等の推移(H19～H24)：件】</p>  <p>【依頼加工・試験手数料の推移(H19～H24)：千円】</p> 	満足	125 (85%)	どちらかという満足	14 (10%)	普通	7 (4%)	どちらかという不満	1 (1%)	不満	0 (0%)
満足	125 (85%)														
どちらかという満足	14 (10%)														
普通	7 (4%)														
どちらかという不満	1 (1%)														
不満	0 (0%)														

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																											
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																																																
(1) 基本サービス分野																																																
3) 機器貸出																																																
<p>機器貸出は、中小企業、大企業を問わず自前で設備投資として行うには不採算となる機器等を公設試が保有し、利用の便宜を提供することにより、企業等のコストダウンや新製品開発等に係る開発スピードの向上等に大きく貢献する業務である。</p> <p>このため本業務の推進に当たっては、より多くの企業等に利用されることを目指し、利用を促進するためのPR・周知の取組を進める。</p> <p>また、最近の技術動向等を踏まえた貸出機器等の拡充を図るため計画的な整備に努めることとし、そのための財源となるよう各種補助金等の外部資金の確保に取り組む。</p> <p>さらに、機器利用を促進するためにセンター職員の能力向上と利用者向けの講習会等を開催する。</p>	<p>基本サービス業務の周知に努めるとともに、受益者負担に基づく適正な料金設定を含めた新たな支援メニューの整備を行います。</p> <p>【目標値等】 ○顧客満足度：90%以上（中期計画目標） ○機器貸出件数：1,600件</p>	<p>■顧客満足度：96%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 ・設備機器の充実・更新、料金の低廉化の要望有り <p>○機器貸出件数：2,550件（対目標値159%） ※使用料収入：19,091千円（対前年比102%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・件数、収入とも目標及び前年度実績を上回った <p>○使用料減免措置の継続実施（再掲） 対象：沿岸12市町村において、事務所又は事業所が罹災した中小企業 減免額：使用料の全額 実績：21件、127千円（利用企業延べ15社）</p> <p>○機器貸出の使用料を改定（H24.7.1） -経済情勢及び物価等の推移を反映させ、従前より安価に設定</p> <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果発表会の際に、参加者を対象に所内見学会を実施し、所有する設備・機器やサービスメニューのPRに努めた結果、目標を達成しました。 ・財源の限られた状況下、外部資金を活用した設備機器の導入を進めたほか、センターで対応できないニーズについては、近隣公設試との連携によって対応しました。 	A	A	<p>＜評価の理由＞ 減免措置や使用料の低廉化を図り、きめ細かくニーズに対応した結果、高い顧客満足度を得ている。</p> <p>【顧客満足度調査結果：機器貸出】（回答数108）</p> <table border="1"> <tr> <td>満足</td> <td>91</td> <td>(84%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>13</td> <td>(12%)</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>4</td> <td>(4%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>0</td> <td>(0%)</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>0</td> <td>(0%)</td> </tr> </table> <p>【機器貸出件数の推移(H19～H24)：件】</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> <tr><td>H19</td><td>1,246</td></tr> <tr><td>H20</td><td>1,222</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1,422</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,125</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,550</td></tr> </table> <p>【機器貸出使用料の推移(H19～H24)：千円】</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>千円</th></tr> <tr><td>H19</td><td>15,031</td></tr> <tr><td>H20</td><td>12,831</td></tr> <tr><td>H21</td><td>13,907</td></tr> <tr><td>H22</td><td>14,324</td></tr> <tr><td>H23</td><td>18,745</td></tr> <tr><td>H24</td><td>19,091</td></tr> </table>	満足	91	(84%)	どちらかという満足	13	(12%)	普通	4	(4%)	どちらかという不満	0	(0%)	不満	0	(0%)	年度	件数	H19	1,246	H20	1,222	H21	1,361	H22	1,422	H23	2,125	H24	2,550	年度	千円	H19	15,031	H20	12,831	H21	13,907	H22	14,324	H23	18,745	H24	19,091
満足	91	(84%)																																														
どちらかという満足	13	(12%)																																														
普通	4	(4%)																																														
どちらかという不満	0	(0%)																																														
不満	0	(0%)																																														
年度	件数																																															
H19	1,246																																															
H20	1,222																																															
H21	1,361																																															
H22	1,422																																															
H23	2,125																																															
H24	2,550																																															
年度	千円																																															
H19	15,031																																															
H20	12,831																																															
H21	13,907																																															
H22	14,324																																															
H23	18,745																																															
H24	19,091																																															

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	(再掲) センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
------	---

2 戦略的な研究開発

中期目標	<p>センターにおける研究開発は、その成果の移転等を通じ、企業支援や県政課題等の解決に対して技術的側面から寄与するものである。このため、県が策定した「いわて県民計画」や「科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的な研究開発を推進する。</p> <p>(1) 県等公共団体からの受託研究 「いわて県民計画」や「科学技術による地域イノベーション指針」に示された県政課題や地域課題に係るテーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら重点的に研究開発を推進する。</p> <p>(2) 競争的外部資金を活用した研究 資源・エネルギー問題等の県政に関わるグローバルな課題の解決のため、競争的外部研究資金の獲得に向けた組織的な取組を強化する。また、同資金を獲得した研究に係る管理法人としての業務も積極的に受託する。</p> <p>(3) 企業等との共同研究及び受託研究 企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るため、共同研究を積極的に実施する。 また、企業等の市町村補助金や外部研究資金の獲得に向けた取組を積極的に支援する。</p> <p>(4) 自主財源研究 将来の外部研究資金の獲得や企業等との共同研究に向けた新たな技術シーズを育成するため、基盤的な研究を実施する。</p> <p>(5) 研究成果の市場化促進 共同研究等による成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、研究開発の企画段階から市場化を見据えた取組を行い、研究後の事業化、市場化を促進する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
<p>当分野に係る業務の推進に当たっては、県内中小企業を中心として大企業を含む、より多くの企業等との共同研究を推進する。</p> <p>また、県が策定した「いわて県民計画」及び「科学技術による地域イノベーション指針」（以下「県指針等」という。）を受けてセンターが策定した「技術ロードマップ」に掲げる課題・テーマに沿った研究開発を進めることとし、そのための受託研究や競争的外部資金の獲得に取り組む。</p> <p>研究開発を進めるに当たっては、研究内容に応じて、産学官共同研究プロジェクトへの参画や他県公設試等との連携・協力による研究開発についても積極的に推進する。 (※前段階愛)</p>					
1) 県等公共団体からの受託研究			A	A	<<評価の理由>> 各種受託研究に積極的に対応し、試作・実用化評価を実施している。特に建設材料再生実用化技術を確立したことは特筆される。
<p>「県指針等」に示された県政課題や先端的な技術開発に関する県等からの受託研究を重点的に進めることとする。</p> <p>また、センター独自の県政課題の解決に向けた研究開発テーマを選定し、県政課題の解決とともに本県産業の競争力の強化と持続的発展可能な地域社会の構築に貢献する。</p>	<p>県政課題の解決に貢献する研究を受託します。</p> <p>【目標値等】</p> <p>○3件実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわて戦略的研究開発推進事業（環境・エネルギー枠） 「リチウムイオン二次電池応用製品の開発」 ・産業廃棄物再資源化技術開発事業 「下水道汚泥焼却灰の再資源化（建設材料）」 「下水道汚泥焼却灰の再資源化（リチウムイオン二次電池材料）」 	<p>○受託研究：3件 18,856千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県受託研究として継続実施 ・大学等との連携を図りながら実施（主な成果） <p>◇いわて戦略的研究開発推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> -塗装スラッジ及び酸を用い、オリビン型リン酸鉄リチウムの試作に成功 -上記材料を用い、電池を試作し実用化のための評価を実施 <p>◇産業廃棄物再資源化技術開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <建設材料>汚泥焼却灰の改質によるアスファルトフィラーとしての大量利用技術を確立（大手事業所での実証試験で確認） <電池材料>酸を用いてリンを抽出し、リン酸鉄の合成に成功。このリン酸鉄は電池材料として利用可能な知見を得る（ラミネート試作電池） <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や企業等との連携による役割分担を明確にし、研究を効率的に推進することができました。 ・特に、産業廃棄物再資源化技術開発事業における建設材料への再生については、実用化技術を確立し終了することができました。 	A	A	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																											
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																																																																
2 基幹業務																																																																
(2) 研究開発分野																																																																
2) 競争的外部資金を活用した研究																																																																
<p>資源・エネルギー問題などグローバルな課題の解決に貢献する研究開発や事業化・産業化が期待される研究開発などに係る国等の競争的外部資金を積極的に獲得する。</p> <p>そのため、競争的外部資金の獲得及びその適切な運用並びに研究開発成果が早期に事業化、産業化につながるような研究計画（研究申請書）の策定に努めることとし、MOT研修の実施などセンター内での研究開発支援体制の強化と研究員の資質向上を図るための人材育成事業を推進する。</p> <p>また、大学や国及び他県公設試、企業等との連携に基づく競争的外部資金獲得による研究開発についても、従来からの連携先との協働の拡大を図るとともに、新たな連携先を積極的に開拓する。 (後段省略)</p>	<p>国・地方・公共的団体又は企業から研究資金を受けて研究を行います。</p> <p>【目標値等】</p> <p>○新規採択研究 10件</p> <p>○継続研究 4件</p> <p>「いわて発戦略的地産地消型リン資源循環システムの研究」</p> <p>「空気洗浄（脱臭・除菌）機能を有する畜舎用光触媒換気装置の開発と実用化」</p> <p>「高速粒子衝突を利用した有機固相離型膜・離反膜の実用化開発」</p> <p>「カスタムフィット医療機器開発、耐腐食摩耗金型・モールド系製品開発（コバルト合金イノベーションクラスタの形成）」</p> <p>○競争的外部資金の積極的獲得 応募数：25件（企業応募資金の支援分を含む）</p>	<p>○競争的外部資金研究：29件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規24件、継続5件（民間財団1件追加） ・獲得資金 151,782千円 ・復興関連予算に伴う新規採択研究が大幅に増加 -目標の2倍以上の新規件数を達成 <p>○応募件数：32件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター提案18件、企業提案14件（主な成果） <p>○継続事業の環境省・農水省関係等の研究を計画どおり実施</p> <p>○主な新規獲得資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術高度化支援事業（経産省）「FIR-V ハイブリッドカメラを使った歩行者検知装置の研究開発」42,099千円（管理法人） ・JST 復興促進プログラム（JST）マッチング促進（可能性調査、タイプ I、II）13件 ・A-STEP（探索及びシーズ顕在化）4件 ・三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成業務 -技術者雇用及び育成型の新規資金（岩手県）1件、3テーマ <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興支援予算に係る外部資金に県内企業とともに積極的に応募し、多くの件数及び資金を獲得できました。 ・継続研究（特に最終年度となるテーマ）については、目指す目的を確実に達成するよう適正に進捗管理しました。 ・被災地域企業の雇用と人材育成を進める事業については、事業終了後の雇用につながるよう雇用企業との連携を密に取り組みました。 	A	AA	<p>「評価の理由」</p> <p>被災企業の復興支援のため、競争的外部資金に積極的に応募し、目標件数を大きく超過して達成した。また、被災地域の雇用と人材育成に関する事業に取り組んでいる。今後は、外部資金増加に伴う業務量の増加が見込まれるため、職員の健康管理に留意した事業実施に配慮願う。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>競争的外部資金</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センター獲得資金</td> <td>121,826</td> <td>151,782</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>57,116</td> <td>83,861</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>64,710</td> <td>67,921</td> </tr> <tr> <td>再委託費</td> <td>26,807</td> <td>42,338</td> </tr> <tr> <td>センター研究費</td> <td>95,019</td> <td>109,444</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>44,402</td> <td>65,112</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>50,617</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>【競争的外部資金研究獲得件数(H19～H24)：件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>継続</th> <th>新規</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>【競争的外部資金獲得金額(H19～H24)：千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>獲得金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>124,716</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>124,950</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>117,824</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>130,404</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>124,826</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>151,782</td> </tr> </tbody> </table>	競争的外部資金	H23	H24	センター獲得資金	121,826	151,782	新規	57,116	83,861	継続	64,710	67,921	再委託費	26,807	42,338	センター研究費	95,019	109,444	新規	44,402	65,112	継続	50,617	44,332	年度	継続	新規	H19	5	5	H20	7	8	H21	4	8	H22	8	7	H23	4	7	H24	5	24	年度	獲得金額 (千円)	H19	124,716	H20	124,950	H21	117,824	H22	130,404	H23	124,826	H24	151,782
競争的外部資金	H23	H24																																																														
センター獲得資金	121,826	151,782																																																														
新規	57,116	83,861																																																														
継続	64,710	67,921																																																														
再委託費	26,807	42,338																																																														
センター研究費	95,019	109,444																																																														
新規	44,402	65,112																																																														
継続	50,617	44,332																																																														
年度	継続	新規																																																														
H19	5	5																																																														
H20	7	8																																																														
H21	4	8																																																														
H22	8	7																																																														
H23	4	7																																																														
H24	5	24																																																														
年度	獲得金額 (千円)																																																															
H19	124,716																																																															
H20	124,950																																																															
H21	117,824																																																															
H22	130,404																																																															
H23	124,826																																																															
H24	151,782																																																															

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																		
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																																							
2 基幹業務																																							
(2) 研究開発分野																																							
3) 企業等との共同研究・受託研究																																							
<p>企業等からの依頼によって行う共同研究及び受託研究に積極的に対応することとし、より多くの企業等との共同研究が進むよう、企業等が主体となって行う市町村の補助金や各種基金・ファンド等事業を活用した研究開発事業などの応募申請への支援を積極的に行う。</p> <p>また、新たな枠組みでの共同研究事業等の創設により研究開発型・課題解決型企業の育成に向けた取組を推進することとし、試作・販売等の事業化に関するものについても共同研究を実施するよう対象範囲を拡大する。</p>	<p>企業等の希望により有料（一部又は全額）で研究を行います。</p> <p>【目標値等】</p> <p>○顧客満足度：90%以上（中期計画目標）</p> <p>○企業ニーズ型研究 新規共同・受託研究：10件</p> <p>○公募型共同研究：2テーマ</p>	<p>■顧客満足度：94%</p> <p>・目標を達成</p> <p>○共同・受託研究：25件（新規15件、継続10件） ※公募型共同研究分も含む</p> <p>・技術相談や基盤的先導的研究を通じた成果をベースに目標件数を上回る新規研究を実施</p> <p>○公募型共同研究：2テーマ実施</p> <p>①電着塗装を利用したVOC低減化技術の開発</p> <p>②木材への自由変形処理技術応用による木製品の開発(再掲)</p> <p>・共同研究を通じ、研究開発型企業の育成に貢献することが目的</p> <p>・いずれのテーマも複数企業が参画し、業界としての課題解決や企業間連携の構築にも寄与 (①：2社、②：4社)</p> <p>【自己評価理由】</p> <p>・技術相談や企業訪問を通じた業界や企業ニーズの把握に努めた結果、前年度(28件)と同等の実績となり、目標を達成しました。</p> <p>・公募型共同研究では、企業ニーズに即した募集テーマとすることで、複数企業の参画を得ることができました。</p>	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>企業の研究ニーズ把握に努めつつ、新規研究数の目標を上回り、高い顧客満足度を得ている。 【顧客満足度調査結果：共同研究等】（回答数53）</p> <table border="1"> <tr> <td>満足</td> <td>48 (90%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>2 (4%)</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>2 (4%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>1 (2%)</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>0 (0%)</td> </tr> </table> <p>(単位：件・千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>セクター研究費</th> <th>件数</th> <th>セクター研究費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>19</td> <td>2,576</td> <td>15</td> <td>5,978</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>9</td> <td>6,365</td> <td>10</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>8,941</td> <td>25</td> <td>9,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>【研究テーマ数の推移(H19～H24)：件】</p> <p>【研究費の推移(H19～H24)：千円】</p>	満足	48 (90%)	どちらかという満足	2 (4%)	普通	2 (4%)	どちらかという不満	1 (2%)	不満	0 (0%)	区分	H23		H24		件数	セクター研究費	件数	セクター研究費	新規	19	2,576	15	5,978	継続	9	6,365	10	3,132	合計	28	8,941	25	9,110
満足	48 (90%)																																						
どちらかという満足	2 (4%)																																						
普通	2 (4%)																																						
どちらかという不満	1 (2%)																																						
不満	0 (0%)																																						
区分	H23		H24																																				
	件数	セクター研究費	件数	セクター研究費																																			
新規	19	2,576	15	5,978																																			
継続	9	6,365	10	3,132																																			
合計	28	8,941	25	9,110																																			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
4) 自主財源研究(基盤的先導的研究)					
<p>本研究は、自主財源を活用し、センター研究員の自主性・自発性を基本としてセンターの技術シーズを創出し、企業等への技術移転、あるいは企業等との共同研究、競争的外部資金による研究開発などへ発展させることを目的とした基盤的な研究である。</p> <p>この研究の目標及び成果については、産学官からの委員で構成される運営諮問会議において評価・検証を行い、研究内容の適切性を確保する。</p>	<p>外部資金獲得テーマに発展するレベルの研究シーズを育成するため、基盤的先導的研究の重点化を図ります。</p> <p>【目標値等】 ○20件程度の実施</p>	<p>○20件実施 研究予算：5,750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24研究員による研究として実施 新規12件、継続8件 ・技術シーズ研究の他、競争的資金採択に向けてのフォローなどにも対応 ・沿岸地域の復興支援につながるものを復興支援研究として実施(うち9件)(再掲) (主な成果) ○センター裁量研究として運営費交付金を充当して実施(性質別分類は以下のとおり) ・目的達成終了：3テーマ ・競争的外部資金に発展継続：3テーマ ・企業等との共同研究に発展：3テーマ ・当初から複数年の計画で継続：10テーマ ・震災復興支援事業で継続実施：1テーマ <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興支援研究の枠を新たに設け、被災地域での展開を見据えた研究テーマを推進できました。 ・実施20件のうち、業界・企業ニーズが強い3件については、年度途中において復興関連の競争的外部資金研究にステップアップできました。 ・原発事故を受けて、県内食品関連企業における放射能測定に関するニーズに対応した研究に取り組みました。 	A	A	<p>《評価の理由》 復興に資するテーマ選定や食品関連企業における放射能測定などの新たなニーズに対応する等、社会環境の変化に応じた取組を行っている。</p>

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
5) 研究成果の事業化支援					<<評価の理由>> 工業技術センターの資源を活用し、県産品の事業化支援に貢献している。
市場における製品のライフサイクルの一層の短縮化が進む中で、センターと企業等との共同研究等による成果を早期に事業化、産業化につなげるため、研究開発の企画段階から事業化等をしっかりと見据えた取組を進める。	研究成果が早期に企業利益につながるよう、販売促進企画等により事業化を支援します。 【目標値等】 ○重点支援タイプ：2プロジェクト ○一般支援タイプ：随時状況により対応	開発製品の商品化や販路開拓のための技術支援、普及PRイベントや全国展示会への出展等を実施 (主な成果) ○重点支援タイプ ・以下の2つについて、センター資源を活用し企業における事業化を重点的に支援 1) 県産清酒の開発・商品化支援 ① 大吟醸用新規酒造好適米「結の香」による商品化・PR -新商品開発と市場投入に際して技術指導及び統一ラベルの提案・制作支援 ② オールいわて清酒開発・商品化・PR -岩手オリジナル種麴「黎明平泉」を使った「オールいわて清酒」の知名度向上 2) 「てまる」プロジェクトの運営支援 ① ビジネス展開を強化するための現場研修の実施 ② 継続的な製品開発のためのモニター方法の検討 ③ 観光業者とタイアップした新規販売戦略の検討 ○一般支援タイプ ・地域特産品のブランド化に向けた取組を支援 -特産品ブランドづくり事業業務委託(普代村) 対象製品：昆布を使用した新商品、鉄山染 ・共同開発製品・技術の展示会等への出展支援 主な製品：高性能離型膜、畜舎向け光触媒換気装置、永久磁石型マグネットチャック 【自己評価理由】 ・重点支援タイプでは、地域資源系の商品を中心にセンターのデザイン技術等を生かした市場化企画に取り組み、認知度向上や販売実績拡大に貢献しました。 ・継続性をもった支援を行う一方、企業の自主性や自立性にも配慮した支援内容となるよう取り組みました。	A	A	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
6) 技術ロードマップの着実な推進					
(2) - 【目標】 技術ロードマップの着実な進捗を図ることによって、より効果的な研究開発とイノベーションの創出を推進する。	研究等の進捗状況や社会環境の変化等を踏まえて見直しを行います。 【目標値等】 ○定時改定の実施(H24. 2~4)	○技術ロードマップの定時改訂の実施 ・昨年度の研究成果や技術動向の変化、さらに震災復興の観点も踏まえ改訂作業を実施 (H24. 2~3、H25. 4にHP公開) 【自己評価理由】 ・当該ロードマップが職員の業務推進の基準として定着しました。 ・外部機関(主に近隣県の公設試)との連携のリソースとして活用した結果、相互研究員間の技術交流(北東北3県キャラバン隊の実施など)が推進されました。	A	-	
7) 研究業務マネジメント力の強化					
(2) - 【目標】 センターが実施する研究の成果について、産業振興に対する貢献度を総合的に把握することにより、研究マネジメントを強化する。	研究実績等の一連の経緯を時系列に把握するための研究開発カルテを作成します。 【目標値等】 ○上半期：要領作成 ○下半期：運用開始	○研究開発カルテの作成 ・研究開始から企業等への技術移転・事業化までを俯瞰できる内容で構成 ・技術ロードマップとの連動も考慮 ・研究報告等外部発表データともリンク 【自己評価理由】 ・前年度の検討をもとに、各研究テーマに対するインプット、アウトプット及びアウトカムを把握できるツールとして作成できました。 ・運用に際しては、ロードマップとの連動により、設備や人材面からの検討も可能になりました。 ・なお、年度内では対象となる全てのデータを入力するには時間が足りず、次年度も継続予定です。	B	-	

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期 目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
----------	---

3 人材の育成及び研究成果の技術移転・普及

中期 目標	<p>(1) 人材の育成及び技術移転・普及 人材の育成と研究成果の技術移転・普及を通じて技術力の向上を図るため、企業等の技術者の受入、企業等への研究員の派遣及び講習会を積極的に実施する。</p> <p>(2) 知的財産の取得、流通 知的財産権の活用による製品の高付加価値化を図るため、知的財産権を戦略的に取得するとともに、企業等への技術移転・普及を推進する。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項										
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務															
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野															
センターにおいては、各業務に関連して得た最新の技術動向等の情報や研究開発の成果として発現した新しい製造・生産技術、知的財産等について、積極的かつ速やかに県内中小企業等に移転・普及するよう取り組む。 また、企業等における高度な技術・技能を有する人材の育成やインターンシップの受入など次代を担う産業人材の育成に貢献するために、様々な取組を進める。															
1) 講習会等開催															
講習会等の開催に当たっては、新たに企業等から具体的な実施テーマ等の希望を募集して行う「オーダーメイド型」の講習会の開催等、企業等のニーズを的確に捉えた適時適切な企画を行うとともに実施結果の検証とその後の対応を強化する。	【目標値等】 ○講習受講者等の満足度：80%以上（中期計画目標）	■受講者満足度：88% ・目標を達成 ○開催回数：30回 受講者総数：878名 ・企業技術者等を主な対象として技術講習会や研究セミナーを開催 -沿岸被災4地域（久慈、宮古、釜石、大船渡）でも開催（再掲） 【自己評価理由】 ・沿岸地域での開催では、技術相談会も同時開催し、その場での課題解決に努めるなど、技術による復興にも貢献することができました。	A	A	《評価の理由》 企業ニーズに対応した講習会を開催し、高い受講者満足度を得ていることから、地域企業にとって意義のある取組である。 【講習会等受講者アンケート結果】 <table border="1"> <tr> <td>満足</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>どちらかと言えば満足</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>どちらかと言えば不満</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>0%</td> </tr> </table> ※H24は開催した30講習会のうち、アンケート調査した25講習会について集計（有効回答数569、回収率65%）	満足	50%	どちらかと言えば満足	38%	普通	11%	どちらかと言えば不満	1%	不満	0%
満足	50%														
どちらかと言えば満足	38%														
普通	11%														
どちらかと言えば不満	1%														
不満	0%														
2) 特許実施許諾、特許流通等															
制定した「工業技術センター知的財産ポリシー」に基づき、センターが関わった知的財産の技術移転のための活動を積極的に行う。 また、日本及び世界の中での優れた特許技術の県内企業への導入を促進するため特許流通業務を行う県内関係機関の活動を支援する。	岩手県知財支援総合窓口の運営を統括管理し、知的財産に関する課題等をワンストップで解決できる支援体制を構築します。 【目標値等】 ○企業等との共同出願：3件 ○知財出願の円滑な調整支援 ○知財総合支援窓口業務の受託と運営	○共同出願件数：3件（特許） ・目標を達成 -ほかくに特許1件を単独出願 〈特許〉・成型型の製造方法及び成型型 ・樹脂皮膜の形成方法及び樹脂皮膜の形成システム ・赤外線カメラ一体型フェンダ [®] -ミラー及び赤外線カメラ一体型フェンダ [®] -ミラーの較正方法 ○特許等利用状況：実施契約52件（うち新規4件） ○知財総合支援窓口業務 ・支援件数 1,096件、専門家派遣 93件 【自己評価理由】 ・目標の共同出願件数を達成しました。 ・実施許諾による技術移転も推進しました。 ・知財総合支援窓口業務では、コンソーシアムの代表機関として人員及び事業の適正な統括管理のもと業務を推進できました。	A	A	《評価の理由》 目標件数を達成したことを評価する。										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項										
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務															
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野															
3) 技術者受入型開発支援			B	B	<p>《評価の理由》 高い顧客満足度を得られたことは評価するが、目標件数が未達成であった。本取組は、技術者育成を通じた企業体強化につながるの、その利点を周知することが必要である。</p> <p>【顧客満足度調査結果：技術者受入】(回答数 15)</p> <table border="1"> <tr> <td>満足</td> <td>14 (93%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという満足</td> <td>1 (7%)</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>どちらかという不満</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>不満</td> <td>0 (0%)</td> </tr> </table>	満足	14 (93%)	どちらかという満足	1 (7%)	普通	0 (0%)	どちらかという不満	0 (0%)	不満	0 (0%)
満足	14 (93%)														
どちらかという満足	1 (7%)														
普通	0 (0%)														
どちらかという不満	0 (0%)														
不満	0 (0%)														
<p>企業等の技術者を受入れ、短期間の共同研究により製品開発等において抱える技術的課題の解決のための支援を行うことを通じ、センターが有する技術・知見の移転と技術者人材の育成に貢献する。</p>	<p>企業技術者の派遣を受け入れて課題解決及び人材育成を併せて行います。</p> <p>【目標値等】 ○顧客満足度：80%以上（中期計画目標） ○10件実施</p>	<p>■顧客満足度：100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標を達成 <p>○テーマ数：9件 ※三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成業務(3件)を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標件数(10件)は未達成 ・派遣元企業向け成果報告会を実施(3/22、非公開) -企業技術者のプレゼン能力の向上にも寄与 <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客満足度は目標を大きく上回る結果となりましたが、テーマ数は目標件数に達しませんでした。 ・研究業務における新規研究テーマの増加等が影響したものと考えます。 ・一方、成果については、受入者が派遣元で社内表彰されるなど、本事業の特徴である即効性が発揮されました。 													
4) 研修生受入等			A	A	<p>《評価の理由》 将来の産業・科学技術振興を担う学生の受入に対し、積極的な対応をしている。</p>										
<p>県内中小企業における技術者等を対象にセンターが有する技術等を移転又は習得させ、技術水準を向上させることを目的に研修生を受け入れる。大学生等にあつては、センターが実施する研究等に関連する研修において業務運営上有益と認められた場合に、守秘事項の管理等に十分配慮しながら受け入れる。 学生・生徒によるインターンシップについては積極的に受け入れる。</p>	<p>【目標値等】 ○大学生等研修生の受入 ○インターンシップの受入</p>	<p>○研修生 20名の受入（うち大学生 15名） ○インターンシップ 7名の受入（中学生 4名、高校生 2名、高専生 1名） ・計 27名と前年度（24名）を上回る実績</p> <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業技術者や大学生を研究開発能力の育成のため研修生として受け入れ、また、産業教育の一環として、高校生等のインターンシップも積極的に受け入れました。 													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野					
5) 講師・審査員等派遣					
依頼による各種セミナーや資格取得関連講座等の講師、技能検定員、行政における各種補助金等の交付審査に関する委員等への派遣については、公設試としてのセンターの使命とその使命に基づく本来業務との関連を踏まえて適切に対応する。	各団体等からの依頼に基づく講師等の派遣について、センターの使命及びその使命に基づく本来業務との関連を踏まえて適切に対応します。 【目標値等】 ○関係機関・団体からの依頼等に対応 ○講師派遣料等の規定を検討	(主な成果) ○産業団体、産業支援機関、教育機関、行政機関等からの要望に応じ随時派遣対応 -講師派遣：38回 -審査員派遣：51回 -申請書審査等評価対応：11回 ○講師派遣料等の規定に関する所内検討 -現状では規定等は定めず、派遣依頼元の事情を勘案し柔軟に対応 【自己評価理由】 ・関係機関・団体からの派遣要請に対して、職員の専門性を考慮した人選を行い、随時対応しました。 ・本サービスのこれまでの対応状況と、新たな料金体系(例えば派遣料等)を運用した際の問題点等を検討した結果、当分の間は相手の事情を考慮の上、柔軟に対応する方針に決定しました。	A	A	《評価の理由》 依頼先の要望に対し柔軟な対応をしている。本取組は職員の専門性を発揮するものであるため、今後も積極的な対応を期待する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項									
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務														
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野														
6) 技術移転の推進					【技術移転の実績】									
	<p>企業や技術者にとって有用度の高い技術等の積極的な移転に努め、産業振興及び人材育成に貢献します。</p> <p>【目標値等】 ○センターが開発した技術や製品の移転：20件</p>	<p>○移転件数 31件、移転企業延べ57社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての技術部で実績があり、目標件数を達成 研究業務の成果によるもの：13件 支援・その他業務によるもの：18件 ・主な移転技術 水系塗料、医療機器(製品デザイン)、画像処理技術、新酒造好適米、低アルコール清酒 <p>※センター業務を通じて、開発した技術や製品が企業等に移転し活用されたものをカウント ※H24年度内に製品化や企業現場に導入されたものが対象(試作含まず) -ただし、開発した技術等の発生年は問わない</p> <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究及び支援業務を通じて、企業等への技術移転に努めた結果、目標を達成しました。 ・センター貢献度の「見える化」、アウトカム指標として活用するため、前年度に引き続きその把握に努めました。 ・職員各自の研究成果のたな卸しや、成果の事業化促進へのモチベーション向上にもつながりました。 	A	-	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移転件数</td> <td>25件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>移転企業延べ数</td> <td>54社</td> <td>57社</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	移転件数	25件	31件	移転企業延べ数	54社	57社
	H23	H24												
移転件数	25件	31件												
移転企業延べ数	54社	57社												

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期 目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
----------	---

4 情報の公開と発信

中期 目標	<p>(1) 情報の発信 センターの利用を促進するため、一般公開による研究成果発表会、各種講習会及びホームページ等の各種広報媒体を活用し、企業等が求める情報を積極的に発信する。また、技術開発やものづくりの重要性に対する県民の理解向上に向け、分かりやすい研究成果の情報を発信する。</p> <p>(2) 情報の公開 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の公開及び情報の開示請求に適正に対応する。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																		
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																							
(4) 情報発信及び情報公開																							
<p>情報の発信については、これまでの取組（＝各種パンフレット作成、一般公開、研究成果発表会、プレスリリース、ホームページ掲載、PRビデオの作成など）について、センターの活動、研究成果等が企業や大学等の専門家のみならず、広く一般県民にも理解されるよう県民目線に立った分かりやすい広報活動を推進する。</p>	<p>1) 情報の発信</p> <p>適正な情報を的確に発信することに加え、県民のセンターに対する認知度を向上させるための取組を引き続き推進します。</p> <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報資料・刊行物の発行：各1回 ○パブリシティの活用 ○公開行事の開催 	<p>○刊行物等の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術情報誌、最新成果集、業務年報 <p>○プレスリリースの発行 42 件</p> <p>センターの活動や成果等をタイムリーに発信 -報道実績 104 件（新聞 62 件、テレビ 19 件、ラジオ 3 件、インターネットサイト 20 件）</p> <p>○公開行事の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果発表会[7 月 11 日] 参加者 143 名 -所内施設見学会を同時開催 ・一般公開[10 月 5-6 日] 参加者 1,554 名 <p>○より広範囲な情報発信の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリース、HP 更新及びメーリングリストによる発信を同時に実施 <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリースを積極的に行い、マスコミを活用した情報発信ができました。 ・公開行事の機会を捉え、センター業務の紹介やサービス利用促進に向けた情報発信を行いました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>センターやその研究成果の認知度向上のため、プレスリリースや公開行事を継続的かつ積極的に実施している。</p> <p>【マスコミ報道・HP アクセス】(回・件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報道回数</td> <td>117</td> <td>125</td> <td>116</td> <td>98</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>HP アクセス</td> <td>42,086</td> <td>43,775</td> <td>43,665</td> <td>39,096</td> <td>44,975</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	H23	H24	報道回数	117	125	116	98	104	HP アクセス	42,086	43,775	43,665	39,096	44,975
		H20			H21	H22	H23	H24															
報道回数	117	125	116	98	104																		
HP アクセス	42,086	43,775	43,665	39,096	44,975																		
<p>情報の公開については、公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保するという観点から、地方独立行政法人法をはじめ法律で定められたもののほか、顧客情報や研究開発に係る守秘義務、知的財産など保護されるべき情報に対する管理体制に万全を期しつつ、情報公開の趣旨に鑑み公開することが望ましいと判断する情報については自主的に公開するものとする。</p>	<p>2) 情報の公開</p> <p>公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保する観点から、引き続き法定の情報公開及び自主的な情報公開の適正な運用を進めます。</p> <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方独行政法に基づく事項などの情報公開 ○HP による業務関連情報の公開 	<p>○地方独立行政法人法その他法規定に基づく情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表、事業報告書、決算報告書等のHP掲載 <p>○運営の透明性確保のための自主的な情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客満足度調査結果の公表（HP） ・センター運営諮問会議議事録の公表（HP） <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種法定の情報公開制度等を通して、センターの運営状況に関する適正な情報開示を行いました。 ・顧客満足度調査結果等をHP上で公開し、閲覧者に対する情報提供を継続実施しました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>今後とも、業務運営の透明性の確保に配慮願う。</p>																		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
------	--

1 組織運営の改善

中期目標	(1) 法人業務の責任者である理事長と役員とが一体となった運営体制と理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定により効率的な業務運営を行う。 (2) 組織・体制を不断に見直しながら、社会経済状況や顧客ニーズなどセンターを取り巻く環境の変化に戦略的かつ弾力的に対応する。 (3) 技術支援及び研究開発が企業等のニーズに合致したものとするため、企業アンケートや外部委員による外部評価等により業績を評価し、その結果を業務に反映させる。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項										
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置															
1 組織運営の改善															
<p>センター経営理念の共有化、経営方針の徹底を図るとともに、業務の質の向上と業務運営の改善、及び効率化の観点に立って不断に組織運営の改善を推進する。</p> <p>また、センター経営を取り巻く環境の変化に対応し、より適切な経営資源の配分を行うために、企業ニーズの把握や外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しに取り組む。</p>	<p>自動車関連産業の拠点化に対応する技術支援体制の強化やセンターのブランド化推進に向けた支援機能の一層の拡充を図るため、組織体制の再編整備を行います。</p> <p>【目標値等】 ○組織体制の見直し ○運営諮問会議の見直し</p>	<p>○組織の見直し ・環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術部（第1部、第2部）として再編整備 ・企画デザイン部を企画支援部として改組 ・所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置</p> <p>○運営諮問会議の見直し ・当該会議委員の改選 ・所掌事項の明確化に伴う新規組織の設置 -運営諮問会議の廃止と研究推進会議の設置</p> <p>【自己評価理由】 ・支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るための組織体制を整備しました。 ・運営諮問会議委員の改選に際しては、産学官の各分野から選任するとともに、委員の入れ替えも積極的にを行いました（12名中8名が新規委員）。 ・会議名称に対する所掌事項に的確性を欠く部分があったことから、規定を見直し、来年度(H25)から研究推進会議として設置・運営することとしました。</p>	A	A	<p>《評価の理由》 震災復興など社会環境変化に対応した組織体制の再編が行われている。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H24 組織名</th> <th>組織構成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画支援部</td> <td>H23 企画デザイン部 H23 環境技術部(木工班)</td> </tr> <tr> <td>電子情報技術部</td> <td>H23 電子情報技術部 H23 環境技術部 (環境班の一部)</td> </tr> <tr> <td>ものづくり基盤技術第1部</td> <td>H23 材料技術部 (金属班・有機班) H23 環境技術部(塗装班)</td> </tr> <tr> <td>ものづくり基盤技術第2部</td> <td>H23 材料技術部 (機械・铸造班) H23 環境技術部 (分析班・環境班の一部)</td> </tr> </tbody> </table>	H24 組織名	組織構成	企画支援部	H23 企画デザイン部 H23 環境技術部(木工班)	電子情報技術部	H23 電子情報技術部 H23 環境技術部 (環境班の一部)	ものづくり基盤技術第1部	H23 材料技術部 (金属班・有機班) H23 環境技術部(塗装班)	ものづくり基盤技術第2部	H23 材料技術部 (機械・铸造班) H23 環境技術部 (分析班・環境班の一部)
H24 組織名	組織構成														
企画支援部	H23 企画デザイン部 H23 環境技術部(木工班)														
電子情報技術部	H23 電子情報技術部 H23 環境技術部 (環境班の一部)														
ものづくり基盤技術第1部	H23 材料技術部 (金属班・有機班) H23 環境技術部(塗装班)														
ものづくり基盤技術第2部	H23 材料技術部 (機械・铸造班) H23 環境技術部 (分析班・環境班の一部)														

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

2 事務等の効率化・合理化

中期 目標	効果的、効率的な事務処理を行うため、管理業務をはじめすべての事務の見直しを恒常的に実施する。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																													
2 事務等の効率化・合理化																													
事務の効率化の検討を行う仕組みを整備し、事務事業の見直し作業を計画的に行い、事務の効率化及び合理化を推進する。特に総務管理事務部門においては、外部人材などを含め専門人材の活用を図る。	事務事業の管理効率を向上させるために、導入後多年を経過する試験研究設備・機器の整理や組織再編、放射線測定体制の整備等に伴う庁舎施設等の利用見直しを行い、適切な施設・設備の管理・活用に努めます。 また、外部人材を活用し、事務の効率化及び合理化を推進します。 【目標値等】 ○業務効率化の推進 ○業務・管理コストの縮減 ○外部人材の活用	(主な成果) ○地独化後初の大規模な試験研究設備・機器の廃棄を実施し、機器の整理及び合理化を実施 -廃棄 131 件、売払い 9 件、無償譲渡 3 件 ○環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術部(第 1 部、第 2 部)として再編整備(再掲) ○企画デザイン部を企画支援部として改組(再掲) ○所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置(再掲) ○外部人材としてセンター○B職員を技術経営アドバイザーとして委嘱(1 名) 【自己評価理由】 ・組織の再編改組により社会環境の変化や企業ニーズに対応した経営資源の効率化及び合理化が図られました。 ・超過勤務の管理徹底及び縮減の取組により、計画比及び前年度比いずれにおいても超過勤務時間が縮減しました。 ・センター○B職員を外部アドバイザーとして委嘱することにより、センター業務運営事務の効率化及び合理化が図られました。	A	A	<p>《評価の理由》 外部アドバイザーの導入により、センターの業務運営事務の効率化や超過勤務時間の縮減が図られている。</p> <p>超過勤務縮減状況 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 名</th> <th>対計画比</th> <th>対 23 年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務部</td> <td>66.7</td> <td>43.0</td> </tr> <tr> <td>企画支援部</td> <td>91.5</td> <td>88.0</td> </tr> <tr> <td>電子情報技術部</td> <td>88.0</td> <td>102.0</td> </tr> <tr> <td>ものづくり 1 部</td> <td>88.9</td> <td>97.2</td> </tr> <tr> <td>ものづくり 2 部</td> <td>95.5</td> <td>79.4</td> </tr> <tr> <td>食品醸造技術部</td> <td>79.7</td> <td>97.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86.3</td> <td>83.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ものづくり基盤技術第 1 部及び 2 部の平成 23 年度実績は、それぞれ環境技術部、材料技術部のものを参考として記載しているものであること。</p>	部 名	対計画比	対 23 年度比	総務部	66.7	43.0	企画支援部	91.5	88.0	電子情報技術部	88.0	102.0	ものづくり 1 部	88.9	97.2	ものづくり 2 部	95.5	79.4	食品醸造技術部	79.7	97.2	計	86.3	83.7
部 名	対計画比	対 23 年度比																											
総務部	66.7	43.0																											
企画支援部	91.5	88.0																											
電子情報技術部	88.0	102.0																											
ものづくり 1 部	88.9	97.2																											
ものづくり 2 部	95.5	79.4																											
食品醸造技術部	79.7	97.2																											
計	86.3	83.7																											

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

3 職員の意欲向上と能力開発

中期 目標	職員の勤労意欲の向上を図るため、客観的な基準に基づく人事評価を実施し、その結果を処遇、人員配置に反映させる。また、戦略的な研究開発に必要な技術力や知識の向上を図るため、職員の能力開発のための研修等を積極的に実施する。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					

3 職員のモチベーション及び業務遂行能力の向上

<p>職員と経営者層とのコミュニケーション機会の充実を図るとともに、人事評価制度や職員等表彰制度などの効果的な運用が図られるよう必要な見直しや改善を行いながら、職員のモチベーション向上のための取組の一層の充実を図る。</p> <p>また、技術ロードマップの推進を目指した職員の自発的な取組に関連した研修や各種専門研修への派遣など多様な研修機会の確保に努め、職員の能力開発と業務遂行能力の向上に取り組む。</p>	<p>(1) 職員のモチベーション向上</p> <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員表彰の実施 ○人材育成ビジョンの作成 	<p>(主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員表彰は、勤続 25 年の職員に対する永年勤続者表彰、研究内容に対する高評価や優れた事業化実績を得た職員に対する業績顕著者表彰及び理事長表彰の区分により実施 ○人材育成ビジョン(仮称)については、現在運用中の技術ロードマップ及び備品導入計画を考慮し、ビジョンの方向性を検討 ○セクハラ・パワハラ相談がしやすい担当者の設置等、職場環境の改善等を実施 <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員表彰を実施し、職員の意識高揚を図ることができました。 ・人材育成ビジョン(仮称)の作成には至りませんでした。方向性を明確化し次年度策定を目指します。 ・女性ワーキンググループによる職場環境の一層の改善を行うことができました。 	B	B	<p>《評価の理由》</p> <p>人材育成ビジョンが未策定であったので、H25 年度の策定を期待する。なお、職員表彰において評価につながりにくい研究課題を抱えている職員へも配慮願う。</p> <p>○職員表彰概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 永年勤続者表彰 1 人 業績顕著者表彰 4 人(1 グループ、1 個人) 理事長表彰 <ul style="list-style-type: none"> 大賞 10 人(2 グループ、1 個人) 表彰 3 人(3 個人) <p>○理事長が女性ワーキンググループを設置し、以下の取組を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ①セクハラ・パワハラ相談窓口を設定 ②職員の突発的事情に対応した子育てサポートセンタースタッフ派遣体制づくりの検討 ③大ホール付近のトイレの照明の位置が分かりやすいようドアに案内表示を貼付
			B		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>(2) 職員の能力開発</p> <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業大学校への研修受講者派遣 ○公募型職員研修の実施 ○OMOT研修の実施 	<p>○中小企業大学校研修派遣</p> <p>職員の能力開発や中小企業経営・地域経済活性化等の支援業務能力向上のため、中小企業大学校東京校及び仙台校で開催された研修に派遣</p> <p>基礎研修 1研修・5人 専門研修 6研修・6人 上級研修 1研修・1人</p> <p>○公募型職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度前期・後期の2回公募を行い、派遣職員を決定-17研修に13名を派遣(うち1名海外派遣) <p>○OMOT研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の研修成果を活用し以下のビジネスプランの事業化可能性調査・実証試験等を実施(11月～3月) ①農作物栽培用簡易測定機器 ②岩手県産オーダーメイドワイン <ul style="list-style-type: none"> -所内研究員4名、2チームで実施 -②については公募型職員研修と連動(フランス・アルザス地方で調査実施) ・調査結果報告会の実施(3/18) <ul style="list-style-type: none"> -上記調査結果の報告と全職員参加によるプラン実現化に向けた再構築を検討 <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校研修への派遣により、職員の中小企業等の支援スキル向上に取り組みました。 ・公募型職員研修の復活実施は、業務上必要となるスキルについて職員自らが考える機会にもなり、職場の自己啓発機運の醸成にもつながりました。 ・OMOT研修では、自身のビジネスプラン実現のための市場調査等に積極的に取り組み、より実現性の高いプランとして再構築できました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>MO T (技術経営) に対応した人材育成を図るなどの各取組を評価する。職員のモチベーション向上にもつながる取組であり、今後も能力開発に努められたい。</p>

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

4 環境・安全衛生マネジメント

中期 目標	業務運営に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、職員が快適な環境で就労できるようにするため、事故及び災害の未然防止並びに職員の健康管理に取り組む。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																															
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																																																				
4 環境・安全衛生マネジメント																																																				
<p>現在ISO14001の認証を得て実施している環境マネジメントについては維持するためのシステムがセンター内に定着したとの認識のもとに、同認証に準じた自主運用によるマネジメントシステムへと転換する。</p> <p>安全衛生マネジメントについては、労働安全衛生法等関係法令を踏まえた安全衛生管理体制のもと、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を充実する。</p> <p>これら二つのマネジメントを適切に運用することにより、センターの活動が環境に及ぼす負荷を効果的に軽減するとともに、安全で快適な職場環境を実現する。</p>	<p>(1) 環境マネジメント</p> <p>センター独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷の低減に寄与する取組を進めます。</p> <p>【目標値等】</p> <p>○エコマネジメントシステムの運用</p>	<p>(主な成果)</p> <p>○エコマネジメント委員会活動による所内調整・連携の推進</p> <p>○夏期冷房費節減のための遮光シート等による効果検証</p> <p>○定期的なエネルギー使用量等の報告と改善の実施</p> <p>○厳冬期の職場環境改善のための適切なボイラー運転管理の実施</p> <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員会を中心にシステムの運用や改善検討を実施し、システムの定着を図りました。 遮光シート等による電力使用量低減の効果が明らかとなり、翌年度の活動計画に反映できました。 設備備品の廃棄に際しては、有価物処理に努め、産廃排出量の増加を抑制しました。 <p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24 実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 電力使用量</td> <td>2,142 MWh</td> <td>(2,200)</td> </tr> <tr> <td>2) 重油使用量</td> <td>83,800 L</td> <td>(78,000)</td> </tr> <tr> <td>3) プロパンガス使用量</td> <td>538 m³</td> <td>(500)</td> </tr> <tr> <td>4) 水道使用量</td> <td>4,320 m³</td> <td>(4,300)</td> </tr> <tr> <td>5) 産業廃棄物排出量</td> <td>3,709 kg</td> <td>(3,500)</td> </tr> <tr> <td>6) 公用車燃料使用量</td> <td>4,308 L</td> <td>(3,800)</td> </tr> </tbody> </table>		H24 実績	目標	1) 電力使用量	2,142 MWh	(2,200)	2) 重油使用量	83,800 L	(78,000)	3) プロパンガス使用量	538 m ³	(500)	4) 水道使用量	4,320 m ³	(4,300)	5) 産業廃棄物排出量	3,709 kg	(3,500)	6) 公用車燃料使用量	4,308 L	(3,800)	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>環境負荷低減のため、エコマネジメント委員会を中心とした活動を行っている。今後も、より一層の職員の意識改革を期待する。</p> <p>(参考) エコラボ活動取組一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>取組名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>OA機器等節電活動</td></tr> <tr><td>2</td><td>照明節電活動</td></tr> <tr><td>3</td><td>空調等に関する省エネルギー行動</td></tr> <tr><td>4</td><td>グリーン購入活動</td></tr> <tr><td>5</td><td>廃棄物適正処理</td></tr> <tr><td>6</td><td>試験機器省資源省エネルギー活動</td></tr> <tr><td>7</td><td>公用自動車燃料節減</td></tr> <tr><td>8</td><td>環境負荷低減技術に関する研究・支援による環境貢献</td></tr> <tr><td>9</td><td>施設管理関係要請</td></tr> <tr><td>10</td><td>省エネルギー・新エネルギー導入推進</td></tr> <tr><td>11</td><td>環境にやさしいイベント実施</td></tr> <tr><td>12</td><td>家庭や地域における環境配慮行動等実践</td></tr> </tbody> </table>	番号	取組名	1	OA機器等節電活動	2	照明節電活動	3	空調等に関する省エネルギー行動	4	グリーン購入活動	5	廃棄物適正処理	6	試験機器省資源省エネルギー活動	7	公用自動車燃料節減	8	環境負荷低減技術に関する研究・支援による環境貢献	9	施設管理関係要請	10	省エネルギー・新エネルギー導入推進	11	環境にやさしいイベント実施	12	家庭や地域における環境配慮行動等実践
		H24 実績	目標																																																	
1) 電力使用量	2,142 MWh	(2,200)																																																		
2) 重油使用量	83,800 L	(78,000)																																																		
3) プロパンガス使用量	538 m ³	(500)																																																		
4) 水道使用量	4,320 m ³	(4,300)																																																		
5) 産業廃棄物排出量	3,709 kg	(3,500)																																																		
6) 公用車燃料使用量	4,308 L	(3,800)																																																		
番号	取組名																																																			
1	OA機器等節電活動																																																			
2	照明節電活動																																																			
3	空調等に関する省エネルギー行動																																																			
4	グリーン購入活動																																																			
5	廃棄物適正処理																																																			
6	試験機器省資源省エネルギー活動																																																			
7	公用自動車燃料節減																																																			
8	環境負荷低減技術に関する研究・支援による環境貢献																																																			
9	施設管理関係要請																																																			
10	省エネルギー・新エネルギー導入推進																																																			
11	環境にやさしいイベント実施																																																			
12	家庭や地域における環境配慮行動等実践																																																			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>(2) 安全衛生マネジメント</p> <p>労働安全衛生法等関係法令を踏まえ、職場環境と職員の健康意識向上に努めます。</p> <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○労働（公務）災害防止の取組 ○交通安全の取組継続 ○職員の健康づくり対策の継続実施 	<p>(主な成果)</p> <p>○労働災害防止の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の安全相互診断実施（7月、12月） 改善指示事項 延べ 87 事項 ・労働災害防止研修の開催（8月） ・ヒヤリハット事例の共有 10 事例 ・作業環境測定の実施等 ・放射線障害予防実施要領の策定 <p>○交通安全の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全研修の開催（8月） ・ヒヤリハット事例の共有 32 事例 <p>○職員の健康づくり対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の実施（7月、受診率 100%） ・特殊業務従事者・VDT 作業健康診断の実施 ・健康づくり研修【健康診断事後指導】の開催（12月） <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害防止、交通安全の取組及び健康づくり対策の継続した取組により、労働災害及び交通事故が0件という成果を得ることができました。 ・放射線障害予防実施要領を新たに策定し、空間線量率を常時モニタリングすることにより、放射線測定業務を安全安心に実施しました。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害 0件 ・交通事故 0件 ・健康診断受診率 100% 	A	AA	<p>《評価の理由》</p> <p>各種取組の結果、労働災害及び交通事故が0件となったことを評価する。また、放射線障害予防要領の策定と空間線量率の常時モニタリングにより、放射線測定業務の安全安心に適切に対応している。</p>

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

5 社会貢献活動の実施

中期 目標	施設の地域への開放や青少年等の理科・科学への関心を高めるための活動など、社会貢献活動に取り組む。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
5 コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施					
<p>役職員の法令遵守に向けた意識向上を図るため、センター運営に関する法令等の定期チェックや情報セキュリティ対策の強化について、環境・安全衛生マネジメントとの連動を図りながら取り組み、役員会においてコンプライアンスに関する取組結果を報告する。</p> <p>また、センターの基幹業務の推進を通じて、様々な社会的課題の解決に貢献するとともに、特に、今日的に青少年の理科・科学離れが指摘されている中で、青少年の関心を高めるための貢献活動について、積極的な事業提案を行いながら関係機関（＝一般社団法人岩手県発明協会や県内各地のものづくりネットワークなど）との連携・協力のもとに積極的に取り組む。</p>	<p>センター運営に関わるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、業務の遂行を通じて社会的課題の解決に貢献します。</p> <p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス対策 ○発明普及事業の支援 ○中高生の産業教育支援 	<p>(主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○物品検収体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての購入物品について総務部等職員による現物確認を徹底 ・物品の適正管理の向上を図るため、物品の管理状況について実態確認等を抜き打ちで実施 ○情報セキュリティ体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・所内ネットワーク委員会において、情報ネットワーク運営管理規程等の見直しを行い、関係規程類の改正について検討 ○岩手県発明協会事業への協力支援 <ul style="list-style-type: none"> -青少年発明クラブ交流会開催支援(夏、冬) ○手づくり鑄物教室の開催支援(宮古) ○手づくり乾電池教室の開催(宮古、センター) ○出前講演等に職員派遣 <ul style="list-style-type: none"> 高校1校、1名派遣 <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正の誘発原因発生を未然に防ぐための取組により、管理・監査体制における抑止機能を強化しました。 ・情報ネットワークの運営に係る規程の改正と運用ルールの徹底により、情報セキュリティ体制の強化に努めました。 ・沿岸被災地の子供たちに、工作を通じた技術との触れ合いの場を提供することができました。 ・次世代産業人材育成の観点からも、教育機関等からの講師等の要請に対して、積極的に対応しました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>物品検収体制の強化や情報セキュリティ体制の強化によりコンプライアンスの向上が図られている。情報セキュリティについては、今後一層重要性が増すことから、常に対応策の情報収集に努められたい。また、発明普及事業や中高生の産業教育により青少年への理科・科学普及への貢献を期待する。</p>

IV 財務内容の改善に関する事項

中期 目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行います。
----------	---

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

中期 目標	研究資金の安定的な確保のため、国等の外部研究資金に関する情報収集の強化及び獲得のための組織的な取組を強化する。 また、自己収入の確保のため、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進のためのPRを実施する。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																						
IV 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																																																											
1 方針																																																											
(1) 競争的外部資金その他の自己収入の確保																																																											
<p>競争的外部資金及びその他の自己収入の確保に向けて以下の取組を行う。</p> <p>①国等の競争的外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化</p> <p>②競争的外部資金の採択向上に向け、研究計画（研究申請書）の策定及び研究の推進のため、センター内での研究開発支援体制の強化と研究員の資質・能力の向上を図るための人材育成事業の推進</p> <p>③大学や国及び他県公設試、企業等との連携による競争的研究資金の獲得</p> <p>④競争的資金獲得に伴う管理法人業務の積極的な受託</p> <p>⑤受託研究の積極的な受託</p> <p>⑥その他、自己収入財源となる事業（依頼試験・分析・加工、機器貸出など）の利用確保のためのPR活動などの実施</p>	<p>【目標値等】</p> <p>○競争的外部資金獲得の強化</p> <p>○自己収入確保目標：35,000千円/年（H23～H27間の目標）</p>	<p>競争的外部資金の獲得</p> <p>○競争的研究資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ数：29件（新規24件） ・センターを含めて県内企業、大学等に対して総額151,935千円の研究費を導入 →うち1) センターから企業へ：42,338千円 うち2) センターの研究費等：109,597千円 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連予算に係る研究事業の多数獲得や県内企業等と連携した国の新規大型事業の獲得などにより、前年度を約30,000千円上回る研究資金を確保することができました。 <p>自己収入</p> <p>○自己収入額 45,560千円</p> <p>独法化による新規収入（間接経費等） 6,003千円</p> <p>従来からの収入（依頼試験等） 39,557千円</p> <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用物品処分収入の増等により、前年度比4.3%の増となり、中期計画期間中の目標額35,000千円/年を上回りました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>競争的外部資金の獲得に尽力した結果、自己収入額が目標額を大幅に上回ったことを高く評価する。一方、右肩上がりの目標設定について再考する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>競争的外部資金</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センター獲得資金</td> <td>121,826</td> <td>151,935</td> </tr> <tr> <td>再委託費</td> <td>26,807</td> <td>42,338</td> </tr> <tr> <td>センター研究費</td> <td>95,019</td> <td>109,597</td> </tr> <tr> <td>直接研究費</td> <td>83,214</td> <td>94,277</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>3,317</td> <td>3,691</td> </tr> <tr> <td>間接経費</td> <td>8,488</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>自己収入</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究員室</td> <td>240</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>講師謝金</td> <td>940</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>間接経費</td> <td>4,826</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,207</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>17,462</td> <td>17,377</td> </tr> <tr> <td>機器貸出</td> <td>18,745</td> <td>19,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,853</td> <td>3,088</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>38,060</td> <td>39,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,267</td> <td>45,560</td> </tr> </tbody> </table>	競争的外部資金	H23	H24	センター獲得資金	121,826	151,935	再委託費	26,807	42,338	センター研究費	95,019	109,597	直接研究費	83,214	94,277	一般管理費	3,317	3,691	間接経費	8,488	11,629	自己収入	H23	H24	共同研究員室	240	40	講師謝金	940	886	間接経費	4,826	4,933	その他	201	144	小計	6,207	6,003	依頼試験	17,462	17,377	機器貸出	18,745	19,092	その他	1,853	3,088	小計	38,060	39,557	合計	44,267	45,560
競争的外部資金	H23	H24																																																									
センター獲得資金	121,826	151,935																																																									
再委託費	26,807	42,338																																																									
センター研究費	95,019	109,597																																																									
直接研究費	83,214	94,277																																																									
一般管理費	3,317	3,691																																																									
間接経費	8,488	11,629																																																									
自己収入	H23	H24																																																									
共同研究員室	240	40																																																									
講師謝金	940	886																																																									
間接経費	4,826	4,933																																																									
その他	201	144																																																									
小計	6,207	6,003																																																									
依頼試験	17,462	17,377																																																									
機器貸出	18,745	19,092																																																									
その他	1,853	3,088																																																									
小計	38,060	39,557																																																									
合計	44,267	45,560																																																									

2 経費の抑制

中期目標 顧客へのサービスの向上を図りつつ、恒常的な業務の見直し、改善、効率化により、運営経費の抑制に努めます。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
IV 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																													
1 方針																													
(2) 経費の抑制																													
<p>業務の効率化、合理化を進めながら、計画的に中期計画期間中の経費の抑制に取り組む。</p>	<p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○光熱水費の縮減 ○業務・管理コスト縮減対策の検討 ○超過勤務の管理徹底及び縮減の取組 	<p>(主な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○光熱水費の縮減 <ul style="list-style-type: none"> ・エコマネジメントにおいて各部の重点目標を定め、縮減に努めたが、特に電力使用料は、燃料調整額の増加等も加わり、電力使用制限が発令された前年度に比較して増加。 ○業務・管理コスト縮減対策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・被災企業のニーズに的確に応えるため、沿岸地域の被災企業への使用料・手数料の減免(全額)を継続して行う一方、庁舎管理業務委託等のコスト削減を図った結果、中期目標による効率化目標を達成。 ○超過勤務の管理徹底及び縮減の取組(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・超過勤務の管理徹底及び縮減の取組により、計画比(86.3%)及び前年度比(83.7%)いずれにおいても超過勤務時間を縮減。 <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費は若干増えたものの、エコマネジメントの徹底や庁舎管理コストの見直し、センター全体での超勤縮減の取組が相まって、総体として経費の抑制を図ることができました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>光熱費は若干増加したが、他の経費抑制策により全体として経費削減に結び付いた。</p> <p>1 重油 (単位:L、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H24-H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入量</td> <td>86,000</td> <td>83,800</td> <td>△2,200</td> </tr> <tr> <td>購入額</td> <td>7,306</td> <td>7,488</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 電力 (単位:MWh、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H24-H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用量</td> <td>2,089</td> <td>2,142</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>41,010</td> <td>42,718</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H24-H23	購入量	86,000	83,800	△2,200	購入額	7,306	7,488	182	年度	H23	H24	H24-H23	使用量	2,089	2,142	53	使用料	41,010	42,718	1,708
年度	H23	H24	H24-H23																										
購入量	86,000	83,800	△2,200																										
購入額	7,306	7,488	182																										
年度	H23	H24	H24-H23																										
使用量	2,089	2,142	53																										
使用料	41,010	42,718	1,708																										

3 事業の効率化

中期 目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行う。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
IV 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																													
1 方針																													
(3) 事業の効率化																													
<p>運営費交付金を充当して行う事業について、業務経費は中期計画期間中、毎年度、平均前年度比2.7%以上の効率化、一般管理費は、同じく0.5%以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。</p>	<p>【目標値等】 ○効率化目標 ・業務経費（試験研究、企業支援） ：前年度比2.6%以上の効率化 ・一般管理費（運営管理、庁舎管理） ：前年度比0.5%以上の効率化</p>	<p>（主な成果） ○業務の改善及び効率化により、計画に沿った予算の下、法人を運営。 ・業務経費：前年度比2.6%の予算効率化 ・一般管理費：前年度比0.5%の予算効率化</p> <p>【自己評価理由】 ・事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール（中期計画期間5年間）の下、当該予算内で法人の適正な運営を行いました。</p>	A	A	<p>《評価の理由》 予算を縮減しながらも、顧客満足度の高い取組を実施している。</p> <p style="text-align: center;">業務経費等の削減状況 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th>H23</th> <th colspan="3">H24</th> </tr> <tr> <th>予算</th> <th>予算</th> <th>増減額</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務経費</td> <td>107,470</td> <td>104,673</td> <td>△2,797</td> <td>△2.6</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>158,462</td> <td>157,669</td> <td>△793</td> <td>△0.5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,932</td> <td>262,342</td> <td>△3,590</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H23	H24			予算	予算	増減額	増減率 (%)	業務経費	107,470	104,673	△2,797	△2.6	一般管理費	158,462	157,669	△793	△0.5	計	265,932	262,342	△3,590	—
区 分	H23	H24																											
	予算	予算	増減額	増減率 (%)																									
業務経費	107,470	104,673	△2,797	△2.6																									
一般管理費	158,462	157,669	△793	△0.5																									
計	265,932	262,342	△3,590	—																									

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																																																																																																																																		
IV 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																																																																																																																																																																																																																																							
2 予算（平成23年度～27年度）																																																																																																																																																																																																																																							
平成23年度～平成27年度 予算 (単位：百万円)	平成24年度 予算 (単位：百万円)	平成24年度 予算・決算 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>3,885</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>574</td></tr> <tr><td>自己収入</td><td>201</td></tr> <tr><td>受託研究等事業収入</td><td>916</td></tr> <tr><td>支出</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>運営費事業</td><td>4,336</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>業務経費</td><td>921</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>824</td></tr> <tr><td>施設整備費</td><td>324</td></tr> <tr><td>受託事業費</td><td>916</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入	5,576	運営費交付金	3,885	補助金	574	自己収入	201	受託研究等事業収入	916	支出	5,576	運営費事業	4,336	人件費	2,591	業務経費	921	一般管理費	824	施設整備費	324	受託事業費	916	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>777</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>50</td></tr> <tr><td>自己収入</td><td>40</td></tr> <tr><td>受託研究等事業収入</td><td>140</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>0</td></tr> <tr><td>支出</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>運営費事業</td><td>867</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>514</td></tr> <tr><td>業務経費</td><td>190</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>163</td></tr> <tr><td>施設整備費</td><td>0</td></tr> <tr><td>受託事業費</td><td>140</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収入	1,007	運営費交付金	777	補助金	50	自己収入	40	受託研究等事業収入	140	目的積立金取崩	0	支出	1,007	運営費事業	867	人件費	514	業務経費	190	一般管理費	163	施設整備費	0	受託事業費	140	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>差額 (決算-予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td>1,007</td><td>1,132</td><td>125</td></tr> <tr><td>運営費交付金</td><td>777</td><td>759</td><td>△18</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>50</td><td>100</td><td>50</td></tr> <tr><td>自己収入</td><td>40</td><td>50</td><td>10</td></tr> <tr><td>受託研究等事業収入</td><td>140</td><td>202</td><td>62</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>0</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>支出</td><td>1,007</td><td>1,066</td><td>59</td></tr> <tr><td>運営費事業</td><td>867</td><td>810</td><td>△57</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>514</td><td>494</td><td>△20</td></tr> <tr><td>業務経費</td><td>190</td><td>166</td><td>△24</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>163</td><td>150</td><td>△13</td></tr> <tr><td>施設整備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>受託事業費</td><td>140</td><td>255</td><td>115</td></tr> <tr><td>寄附金事業</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>				区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	収入	1,007	1,132	125	運営費交付金	777	759	△18	補助金	50	100	50	自己収入	40	50	10	受託研究等事業収入	140	202	62	目的積立金取崩	0	19	19	寄附金収入	0	2	2	支出	1,007	1,066	59	運営費事業	867	810	△57	人件費	514	494	△20	業務経費	190	166	△24	一般管理費	163	150	△13	施設整備費	0	0	0	受託事業費	140	255	115	寄附金事業	0	1	1																																																																																																												
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																						
収入	5,576																																																																																																																																																																																																																																						
運営費交付金	3,885																																																																																																																																																																																																																																						
補助金	574																																																																																																																																																																																																																																						
自己収入	201																																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等事業収入	916																																																																																																																																																																																																																																						
支出	5,576																																																																																																																																																																																																																																						
運営費事業	4,336																																																																																																																																																																																																																																						
人件費	2,591																																																																																																																																																																																																																																						
業務経費	921																																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	824																																																																																																																																																																																																																																						
施設整備費	324																																																																																																																																																																																																																																						
受託事業費	916																																																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																						
収入	1,007																																																																																																																																																																																																																																						
運営費交付金	777																																																																																																																																																																																																																																						
補助金	50																																																																																																																																																																																																																																						
自己収入	40																																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等事業収入	140																																																																																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩	0																																																																																																																																																																																																																																						
支出	1,007																																																																																																																																																																																																																																						
運営費事業	867																																																																																																																																																																																																																																						
人件費	514																																																																																																																																																																																																																																						
業務経費	190																																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	163																																																																																																																																																																																																																																						
施設整備費	0																																																																																																																																																																																																																																						
受託事業費	140																																																																																																																																																																																																																																						
区分	予算	決算	差額 (決算-予算)																																																																																																																																																																																																																																				
収入	1,007	1,132	125																																																																																																																																																																																																																																				
運営費交付金	777	759	△18																																																																																																																																																																																																																																				
補助金	50	100	50																																																																																																																																																																																																																																				
自己収入	40	50	10																																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等事業収入	140	202	62																																																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩	0	19	19																																																																																																																																																																																																																																				
寄附金収入	0	2	2																																																																																																																																																																																																																																				
支出	1,007	1,066	59																																																																																																																																																																																																																																				
運営費事業	867	810	△57																																																																																																																																																																																																																																				
人件費	514	494	△20																																																																																																																																																																																																																																				
業務経費	190	166	△24																																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費	163	150	△13																																																																																																																																																																																																																																				
施設整備費	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																				
受託事業費	140	255	115																																																																																																																																																																																																																																				
寄附金事業	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																				
3 収支計画（平成23年度～27年度）																																																																																																																																																																																																																																							
平成23年度～平成27年度 収支計画 (単位：百万円)	平成24年度 収支計画 (単位：百万円)	平成24年度 収支計画・実績 (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>5,342</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>5,342</td></tr> <tr><td>業務費</td><td>3,005</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>業務経費</td><td>414</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>939</td></tr> <tr><td>受託事業費</td><td>916</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>478</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収入の部</td><td>5,342</td></tr> <tr><td>経常収益</td><td>5,342</td></tr> <tr><td>運営交付金</td><td>3,690</td></tr> <tr><td>自己収益</td><td>201</td></tr> <tr><td>補助金等収益</td><td>126</td></tr> <tr><td>受託研究等事業収益</td><td>916</td></tr> <tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>1</td></tr> <tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>232</td></tr> <tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>176</td></tr> <tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	5,342	経常費用	5,342	業務費	3,005	人件費	2,591	業務経費	414	一般管理費	939	受託事業費	916	財務費用	3	雑損	1	減価償却費	478	臨時損失	0	収入の部	5,342	経常収益	5,342	運営交付金	3,690	自己収益	201	補助金等収益	126	受託研究等事業収益	916	財務収益	0	雑益	1	資産見返運営費交付金等戻入	232	資産見返物品受贈額戻入	176	臨時収益	0	純益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>業務費</td><td>761</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>514</td></tr> <tr><td>業務経費</td><td>82</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>165</td></tr> <tr><td>受託事業費</td><td>140</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>97</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>経常収益</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>運営交付金</td><td>740</td></tr> <tr><td>補助金等収益</td><td>32</td></tr> <tr><td>自己収益</td><td>32</td></tr> <tr><td>受託研究等事業収益</td><td>91</td></tr> <tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>8</td></tr> <tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>33</td></tr> <tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>41</td></tr> <tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>2</td></tr> <tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>10</td></tr> <tr><td>資産見返目的積立金戻入</td><td>11</td></tr> <tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	費用の部	1,000	経常費用	1,000	業務費	761	人件費	514	業務経費	82	一般管理費	165	受託事業費	140	財務費用	1	雑損	1	減価償却費	97	臨時損失	0	収益の部	1,000	経常収益	1,000	運営交付金	740	補助金等収益	32	自己収益	32	受託研究等事業収益	91	財務収益	0	雑益	8	資産見返運営費交付金等戻入	33	資産見返補助金等戻入	41	資産見返寄付金戻入	2	資産見返物品受贈額戻入	10	資産見返目的積立金戻入	11	臨時収益	0	純利益	0	目的積立金取崩	0	総利益	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (計画-実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用の部</td><td>1,000</td><td>1,109</td><td>109</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>1,000</td><td>1,109</td><td>109</td></tr> <tr><td>業務費</td><td>761</td><td>721</td><td>△40</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>514</td><td>494</td><td>△20</td></tr> <tr><td>業務経費</td><td>82</td><td>77</td><td>△5</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>165</td><td>150</td><td>△15</td></tr> <tr><td>受託事業費</td><td>140</td><td>219</td><td>79</td></tr> <tr><td>財務費用</td><td>1</td><td>0</td><td>△1</td></tr> <tr><td>雑損</td><td>1</td><td>0</td><td>△1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>97</td><td>169</td><td>72</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>収益の部</td><td>1,000</td><td>1,175</td><td>175</td></tr> <tr><td>経常収益</td><td>1,000</td><td>1,175</td><td>175</td></tr> <tr><td>運営交付金</td><td>740</td><td>740</td><td>0</td></tr> <tr><td>補助金等収益</td><td>32</td><td>11</td><td>△21</td></tr> <tr><td>自己収益</td><td>32</td><td>37</td><td>5</td></tr> <tr><td>受託研究等事業収益</td><td>91</td><td>202</td><td>111</td></tr> <tr><td>財務収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>雑益</td><td>8</td><td>13</td><td>5</td></tr> <tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>33</td><td>50</td><td>17</td></tr> <tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>41</td><td>99</td><td>58</td></tr> <tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td></tr> <tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>10</td><td>2</td><td>△8</td></tr> <tr><td>資産見返目的積立金戻入</td><td>11</td><td>15</td><td>4</td></tr> <tr><td>臨時収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>0</td><td>66</td><td>66</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>0</td><td>66</td><td>66</td></tr> </tbody> </table>				区分	計画	実績	差額 (計画-実績)	費用の部	1,000	1,109	109	経常費用	1,000	1,109	109	業務費	761	721	△40	人件費	514	494	△20	業務経費	82	77	△5	一般管理費	165	150	△15	受託事業費	140	219	79	財務費用	1	0	△1	雑損	1	0	△1	減価償却費	97	169	72	臨時損失	0	0	0	収益の部	1,000	1,175	175	経常収益	1,000	1,175	175	運営交付金	740	740	0	補助金等収益	32	11	△21	自己収益	32	37	5	受託研究等事業収益	91	202	111	財務収益	0	0	0	雑益	0	2	2	雑益	8	13	5	資産見返運営費交付金等戻入	33	50	17	資産見返補助金等戻入	41	99	58	資産見返寄付金戻入	2	4	2	資産見返物品受贈額戻入	10	2	△8	資産見返目的積立金戻入	11	15	4	臨時収益	0	0	0	純利益	0	66	66	目的積立金取崩	0	0	0	総利益	0	66	66
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																						
費用の部	5,342																																																																																																																																																																																																																																						
経常費用	5,342																																																																																																																																																																																																																																						
業務費	3,005																																																																																																																																																																																																																																						
人件費	2,591																																																																																																																																																																																																																																						
業務経費	414																																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	939																																																																																																																																																																																																																																						
受託事業費	916																																																																																																																																																																																																																																						
財務費用	3																																																																																																																																																																																																																																						
雑損	1																																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	478																																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																						
収入の部	5,342																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	5,342																																																																																																																																																																																																																																						
運営交付金	3,690																																																																																																																																																																																																																																						
自己収益	201																																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益	126																																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等事業収益	916																																																																																																																																																																																																																																						
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																																						
雑益	1																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返運営費交付金等戻入	232																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返物品受贈額戻入	176																																																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																																						
純益	0																																																																																																																																																																																																																																						
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																						
費用の部	1,000																																																																																																																																																																																																																																						
経常費用	1,000																																																																																																																																																																																																																																						
業務費	761																																																																																																																																																																																																																																						
人件費	514																																																																																																																																																																																																																																						
業務経費	82																																																																																																																																																																																																																																						
一般管理費	165																																																																																																																																																																																																																																						
受託事業費	140																																																																																																																																																																																																																																						
財務費用	1																																																																																																																																																																																																																																						
雑損	1																																																																																																																																																																																																																																						
減価償却費	97																																																																																																																																																																																																																																						
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																						
収益の部	1,000																																																																																																																																																																																																																																						
経常収益	1,000																																																																																																																																																																																																																																						
運営交付金	740																																																																																																																																																																																																																																						
補助金等収益	32																																																																																																																																																																																																																																						
自己収益	32																																																																																																																																																																																																																																						
受託研究等事業収益	91																																																																																																																																																																																																																																						
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																																						
雑益	8																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返運営費交付金等戻入	33																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返補助金等戻入	41																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返寄付金戻入	2																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返物品受贈額戻入	10																																																																																																																																																																																																																																						
資産見返目的積立金戻入	11																																																																																																																																																																																																																																						
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																																						
純利益	0																																																																																																																																																																																																																																						
目的積立金取崩	0																																																																																																																																																																																																																																						
総利益	0																																																																																																																																																																																																																																						
区分	計画	実績	差額 (計画-実績)																																																																																																																																																																																																																																				
費用の部	1,000	1,109	109																																																																																																																																																																																																																																				
経常費用	1,000	1,109	109																																																																																																																																																																																																																																				
業務費	761	721	△40																																																																																																																																																																																																																																				
人件費	514	494	△20																																																																																																																																																																																																																																				
業務経費	82	77	△5																																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費	165	150	△15																																																																																																																																																																																																																																				
受託事業費	140	219	79																																																																																																																																																																																																																																				
財務費用	1	0	△1																																																																																																																																																																																																																																				
雑損	1	0	△1																																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	97	169	72																																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																				
収益の部	1,000	1,175	175																																																																																																																																																																																																																																				
経常収益	1,000	1,175	175																																																																																																																																																																																																																																				
運営交付金	740	740	0																																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益	32	11	△21																																																																																																																																																																																																																																				
自己収益	32	37	5																																																																																																																																																																																																																																				
受託研究等事業収益	91	202	111																																																																																																																																																																																																																																				
財務収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																				
雑益	0	2	2																																																																																																																																																																																																																																				
雑益	8	13	5																																																																																																																																																																																																																																				
資産見返運営費交付金等戻入	33	50	17																																																																																																																																																																																																																																				
資産見返補助金等戻入	41	99	58																																																																																																																																																																																																																																				
資産見返寄付金戻入	2	4	2																																																																																																																																																																																																																																				
資産見返物品受贈額戻入	10	2	△8																																																																																																																																																																																																																																				
資産見返目的積立金戻入	11	15	4																																																																																																																																																																																																																																				
臨時収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																				
純利益	0	66	66																																																																																																																																																																																																																																				
目的積立金取崩	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																				
総利益	0	66	66																																																																																																																																																																																																																																				

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																														
4 資金計画（平成23年度～27年度）																																																																																																																																			
平成23年度～平成27年度 資金計画 (単位：百万円)	平成24年度 資金計画 (単位：百万円)	平成24年度 資金計画 (単位：百万円)																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>4,933</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>643</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>5,550</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,885</td></tr> <tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>162</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td>916</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td>587</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>26</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前期中期目標からの繰越</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	5,576	業務活動による支出	4,933	投資活動による支出	643	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	5,576	業務活動による収入	5,550	運営費交付金による収入	3,885	依頼試験及び機器貸付等による収入	162	受託研究等による収入	916	その他の収入	587	投資活動による収入	26	財務活動による収入	0	前期中期目標からの繰越	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>921</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>86</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>777</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>50</td></tr> <tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>40</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td>140</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金支出	1,007	業務活動による支出	921	投資活動による支出	86	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	1,007	業務活動による収入	1,007	運営費交付金による収入	777	補助金による収入	50	依頼試験及び機器貸付等による収入	40	受託研究等による収入	140	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>差額 (実績-計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金支出</td><td>1,007</td><td>1,207</td><td>200</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>921</td><td>1,031</td><td>110</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>86</td><td>176</td><td>90</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>設立団体納付金支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金収入</td><td>1,007</td><td>1,179</td><td>172</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>1,007</td><td>1,179</td><td>172</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>777</td><td>759</td><td>△18</td></tr> <tr><td>補助金による収入</td><td>50</td><td>192</td><td>142</td></tr> <tr><td>寄附金収入</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>40</td><td>50</td><td>10</td></tr> <tr><td>受託研究等による収入</td><td>140</td><td>177</td><td>37</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>資金増加額</td><td></td><td>△28</td><td>△28</td></tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	資金支出	1,007	1,207	200	業務活動による支出	921	1,031	110	投資活動による支出	86	176	90	財務活動による支出	0	0	0	次期中期目標への繰越金	0	0	0	設立団体納付金支出	0	0	0	資金収入	1,007	1,179	172	業務活動による収入	1,007	1,179	172	運営費交付金による収入	777	759	△18	補助金による収入	50	192	142	寄附金収入	0	1	1	依頼試験及び機器貸付等による収入	40	50	10	受託研究等による収入	140	177	37	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	資金増加額		△28	△28	-	-	
区分	金額																																																																																																																																		
資金支出	5,576																																																																																																																																		
業務活動による支出	4,933																																																																																																																																		
投資活動による支出	643																																																																																																																																		
財務活動による支出	0																																																																																																																																		
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																																		
資金収入	5,576																																																																																																																																		
業務活動による収入	5,550																																																																																																																																		
運営費交付金による収入	3,885																																																																																																																																		
依頼試験及び機器貸付等による収入	162																																																																																																																																		
受託研究等による収入	916																																																																																																																																		
その他の収入	587																																																																																																																																		
投資活動による収入	26																																																																																																																																		
財務活動による収入	0																																																																																																																																		
前期中期目標からの繰越	0																																																																																																																																		
区分	金額																																																																																																																																		
資金支出	1,007																																																																																																																																		
業務活動による支出	921																																																																																																																																		
投資活動による支出	86																																																																																																																																		
財務活動による支出	0																																																																																																																																		
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																																		
資金収入	1,007																																																																																																																																		
業務活動による収入	1,007																																																																																																																																		
運営費交付金による収入	777																																																																																																																																		
補助金による収入	50																																																																																																																																		
依頼試験及び機器貸付等による収入	40																																																																																																																																		
受託研究等による収入	140																																																																																																																																		
投資活動による収入	0																																																																																																																																		
財務活動による収入	0																																																																																																																																		
区分	計画	実績	差額 (実績-計画)																																																																																																																																
資金支出	1,007	1,207	200																																																																																																																																
業務活動による支出	921	1,031	110																																																																																																																																
投資活動による支出	86	176	90																																																																																																																																
財務活動による支出	0	0	0																																																																																																																																
次期中期目標への繰越金	0	0	0																																																																																																																																
設立団体納付金支出	0	0	0																																																																																																																																
資金収入	1,007	1,179	172																																																																																																																																
業務活動による収入	1,007	1,179	172																																																																																																																																
運営費交付金による収入	777	759	△18																																																																																																																																
補助金による収入	50	192	142																																																																																																																																
寄附金収入	0	1	1																																																																																																																																
依頼試験及び機器貸付等による収入	40	50	10																																																																																																																																
受託研究等による収入	140	177	37																																																																																																																																
投資活動による収入	0	0	0																																																																																																																																
財務活動による収入	0	0	0																																																																																																																																
資金増加額		△28	△28																																																																																																																																

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
V 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により、緊急に支出を要する必要が生じた際に借入することが想定される。	1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故等の発生により緊急に必要となる対策費として借入れすることを想定します。	借入実績なし	-	-	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画					
なし	なし	なし	-	-	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VII 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに人材育成及び施設設備の改善に充当する。	決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに組織運営及び施設設備の改善に充当します。	○企業立地促進等共用施設整備補助金による「蛍光X線分析システム」の導入のため、目的積立金 19,320 千円を取崩し施設設備の改善を図りました。	-	-	

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	施設設備の整備・活用 戦略的な研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、適切な設備機器の管理及び活用を行うとともに、計画的な整備に努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VIII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
1 施設・設備の整備に関する計画					
<p>中期目標を達成し、また、技術ロードマップを推進するため、必要な施設・設備の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持補修を実施するための「施設・設備の整備に関する計画」を策定する。</p> <p>施設・設備の整備に当たっては、県からの補助金の導入とともに、国等による補助金の獲得や幅広い競争的外部資金の活用等によって資金を確保する。</p> <p>また、施設及び設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保することとする。</p>	<p>【目標値等】</p> <p>○計画に基づく設備、機器等の修繕、導入</p>	<p>（主な成果）</p> <p>○主要試験研究機器の導入整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）JKA補助による屋内外温度差劣化試験機、X線回折装置の整備（49,014千円） ・地域イノベーション戦略支援プログラム（次世代モビリティ）事業による金属塗装皮膜解析評価装置、組込・画像処理開発装置、三次元公差解析ソフト、輪郭形状測定機、電源周波数磁界測定システムの整備（36,414千円） ・企業立地促進等共用施設整備補助による蛍光X線分析システムの整備（38,640千円） <p>○試験研究機器等の保守・修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電波暗室、有機薄膜形成装置及びエスカ表面解析装置等の保守（32,986円） ・CNC超精密鏡面加工機、三元スパッタ装置及び走査イオン顕微鏡等の突発故障の修繕（11,965円） <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の積極的導入による機器の整備を推進しました。 ・機器の保守管理は、機器の状態や使用頻度及び修理優先度を勘案しながら、必要な保守を計画的に実施しました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>各種補助金・事業により各種試験研究機器を積極的に導入・整備し、センターの研究開発推進と良質なサービスの提供を可能としたことを高く評価する。</p>

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
2 人事に関する計画					
<p>中期目標の達成及び技術ロードマップを推進するために、所要の定数の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。</p> <p>さらに、研修等を通じた「人材育成計画」に基づき、研究員等の資質・能力の向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。</p>	<p>【目標値等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○欠員補充のため、電子及び高分子材料の研究員を配置（計2名を採用） ○専門性の高い人材の活用（非常勤専門職員、研究補助員） ○研究職員を対象とした再任用制度を創設（計2名を任用） ○センター業務運営に関する外部人材の活用 ○研修等を通じた計画的な人材育成 	<p>（主な成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門研究員：採用2名（電子1名、高分子材料1名） ・非常勤職員：7名（平成25年3月1日現在） 研究補助員：19名（ ” ” ） 事務補助員：8名（ ” ” ） ・再任用職員：2名 ・センターOB職員を技術経営アドバイザーとして委嘱（1名） ○県能力開発研修の基本研修については、県職員と同様の基準による受講派遣を行い、業務遂行能力や職位にふさわしい能力の向上等を図ったほか、選択研修も受講 基本研修：新採用職員研修（2人） 採用3年目研修（3人） 中堅職員研修（2人） 新任主査研修（3人） 新任担当課長等研修（5人） 新任総括課長等研修（2人） 選択研修（集合研修）：経済学入門（1人） <p>【自己評価理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子及び高分子材料分野において、企業ニーズに対応できる専門性の高い人材を計画通りに確保することができました。また、総務部門における高い専門性を有する県OB職員を継続任用したことにより効果的かつ効率的な人的資源の配分を行いました。 ・研究職員における再任用制度を創設し、2名を任用したことにより、専門知識・技術や経験の円滑な継承を図ることができました。 ・センターOB職員を外部アドバイザーとして委嘱することにより、技術支援や法人業務全般に関しての専門的知識やノウハウの継承を通じたセンター業務運営基盤の一層の充実強化が図られました。 	A	A	<p>《評価の理由》</p> <p>専門性の高いOBの協力を得ながら、高度人材の確保と研究員等の資質・能力の向上の継続を願う。</p>